

令和 3 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計

基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員



4 福 監 第 134 号  
令和 4 年 8 月 29 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	山 田 平四郎
福島県監査委員	高 野 光 二
福島県監査委員	佐 竹 浩
福島県監査委員	高 橋 宏 和

## 令和 3 年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和4年7月25日付けで審査に付された令和3年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見  
特別会計

目 次

	ページ		ページ
<b>第1 審査の概要</b> . . . . .	1	(歳 出)	
1 審査の基準 . . . . .	1	歳出決算の状況 . . . . .	43
2 審査の種類 . . . . .	1	◎ 特別会計 . . . . .	44
3 審査の対象 . . . . .	1	1 公債管理特別会計 . . . . .	44
4 審査の着眼点 . . . . .	1	2 土地取得事業特別会計 . . . . .	46
5 審査の実施内容 . . . . .	1	3 国民健康保険特別会計 . . . . .	48
<b>第2 審査の結果及び意見</b> . . . . .	2	4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 . . . . .	50
1 審査の結果 . . . . .	2	5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計 . . . . .	52
2 意見 . . . . .	12	6 就農支援資金等貸付金特別会計 . . . . .	54
<b>第3 審査の経過</b> . . . . .	34	7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計 . . . . .	56
◎ 決算の概要 . . . . .	34	8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 . . . . .	58
1 決算の状況 . . . . .	34	9 港湾整備事業特別会計 . . . . .	60
2 歳入歳出純計決算の状況 . . . . .	35	10 証紙収入整理特別会計 . . . . .	62
3 一般会計実質収支の状況 . . . . .	36	11 奨学資金貸付金特別会計 . . . . .	64
4 一般会計歳入決算額の財源別状況 . . . . .	37	◎ 財 産 . . . . .	66
5 一般会計歳出決算額の性質別状況 . . . . .	38	1 公有財産 . . . . .	66
◎ 一般会計 . . . . .	39	2 重要物品 . . . . .	68
(歳 入) . . . . .	39	3 債 権 . . . . .	69
1 歳入決算の状況 . . . . .	39	4 基 金 . . . . .	71
2 県税決算の状況 . . . . .	40		



# 令和3年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和3年福島県監査委員監査公表第16号）に基づき実施しました。

### 2 審査の種類

決算審査

### 3 審査の対象

(1) 令和3年度福島県一般会計

(2) 令和3年度福島県特別会計（11会計）

ア 公債管理特別会計

イ 土地取得事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

オ 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

カ 就農支援資金等貸付金特別会計

キ 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

ク 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

ケ 港湾整備事業特別会計

コ 証紙収入整理特別会計

サ 奨学資金貸付金特別会計

### 4 審査の着眼点

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 予算の執行は、具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』につながるよう効果的・効率的・合理的に行われたか。

### 5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月29日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

### ○ 決算の状況

#### (1) 一般会計

##### 〔歳入歳出決算額〕

- 令和3年度一般会計は、歳入総額1兆5,357億9,072万3,494円、歳出総額1兆4,762億8,252万8,982円となりました。  
歳入総額は、震災復興特別交付税の減少などにより前年度に比べ395億6,025万733円（2.5%）減少しました。  
歳出総額は、当初予算の執行に加え、新型コロナウイルス感染症対策や令和3年2月に発生した福島県沖地震への対応などのため19度にわたり編成された補正予算や前年度から繰り越した予算の執行などにより40億6,497万9,297円（0.3%）増加しました。
- 歳入歳出差引額595億819万4,512円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、80億8,526万5,920円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5億5,530万2,148円の赤字となりました。  
この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は75億5,444万2,148円の赤字（令和2年度は170億9,906万3,061円の黒字）となりました。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度		①歳入決算額	②歳出決算額	③翌年度繰越額	不 用 額	A 実質収支額	B 単年度収支額	C 実質単年度収支額
第1期復興創生期間	令和3年度	1兆5,357億91百万円	1兆4,762億83百万円	2,074億91百万円	338億79百万円	80億85百万円	△5億55百万円	△75億54百万円
	令和2年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
	令和元年度	1兆4,254億7百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
	平成30年度	1兆3,875億7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
	平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
	平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
集中復興期間	平成27年度	2兆1,204億6百万円	2兆131億5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
	平成26年度	2兆865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
	平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
	平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
	平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億2百万円	1,546億4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
	平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A 実質収支額 : 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※  $A = ① - ② - \text{翌年度に繰り越すべき財源} (③ - \text{未収入特定財源})$

B 単年度収支額 : 実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

※  $B = n \text{年度} A \text{ 実質収支額} - (n - 1) \text{年度} A \text{ 実質収支額}$

C 実質単年度収支額 : ※  $C = B + (\text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額})$

### 〔歳入決算額の状況〕

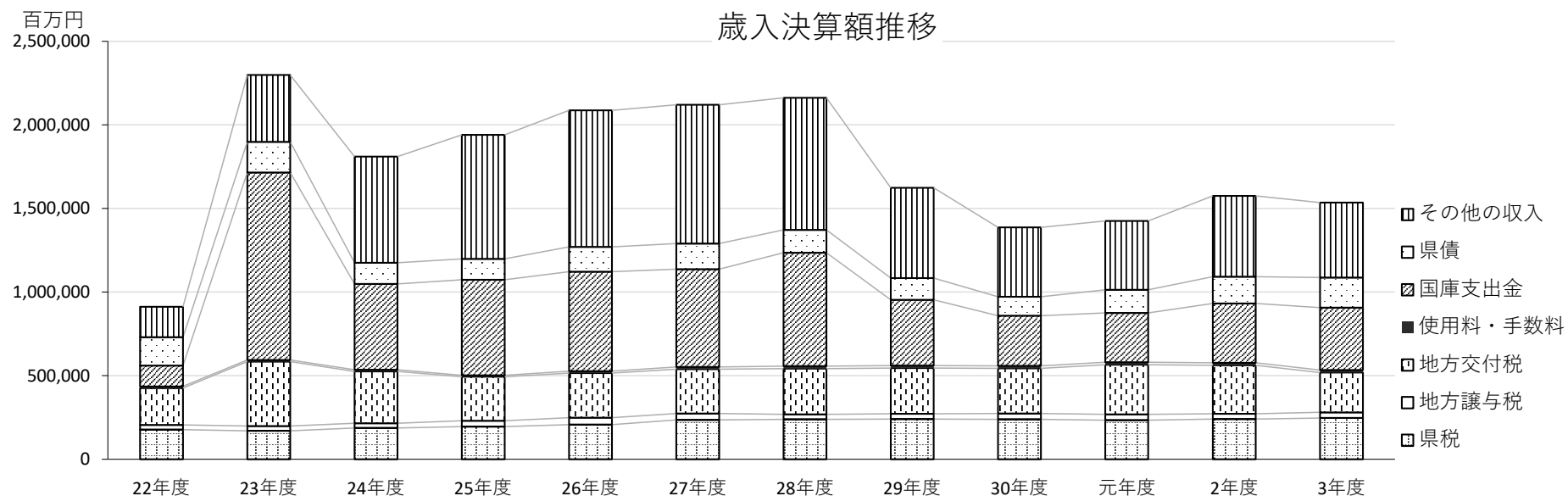
- 歳入は、前年度に比べ県債、国庫支出金等が増加し、地方交付税、繰入金等が減少しました。
- 歳入のうち、自主財源（※1）は7,084億5,099万円（46.1%）、依存財源（※2）は8,273億3,973万円（53.9%）となりました。
  - ・ 自主財源は、前年度に比べ繰入金、諸収入等の減少により、272億3,579万円（3.7%）減少しています。
  - ・ 依存財源は、前年度に比べ国庫支出金、県債等では増加しましたが、地方交付税等の減少により123億2,446万円（1.5%）減少しています。

（※1）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

（※2）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

## 歳入決算の推移（一般会計）

◇令和3年度の歳入決算額は1兆5,358億円となり、対前年度396億円（2.5%）の減となりました。



(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	自主財源	依存財源
3年度	246,396	34,547	237,603	14,743	373,492	180,047	448,963	1,535,791	708,451	827,340
2年度	239,803	31,514	290,860	14,804	354,616	160,833	482,921	1,575,351	735,687	839,664
元年度	234,269	34,171	296,380	15,231	295,028	138,441	411,887	1,425,407	658,791	766,616
30年度	238,889	35,031	269,401	15,344	300,353	112,431	416,058	1,387,507	668,977	718,530
29年度	240,318	31,496	273,166	15,475	393,655	130,183	539,437	1,623,730	793,994	829,736
28年度	238,434	30,717	272,548	15,236	677,676	138,233	789,025	2,161,869	1,041,481	1,120,388
27年度	235,830	37,123	266,136	13,351	584,673	153,781	829,512	2,120,406	1,077,470	1,042,936
26年度	207,728	40,224	266,923	11,959	596,005	146,764	816,974	2,086,577	1,035,487	1,051,090
25年度	195,427	34,458	262,971	9,595	570,525	125,376	741,990	1,940,342	945,736	994,606
24年度	186,418	29,470	309,030	9,691	514,767	125,771	635,527	1,810,674	830,307	980,367
23年度	170,022	28,827	385,319	9,617	1,121,746	183,679	399,143	2,298,353	575,968	1,722,385
22年度	177,504	28,083	220,292	10,156	123,747	170,214	182,035	912,031	366,358	545,673

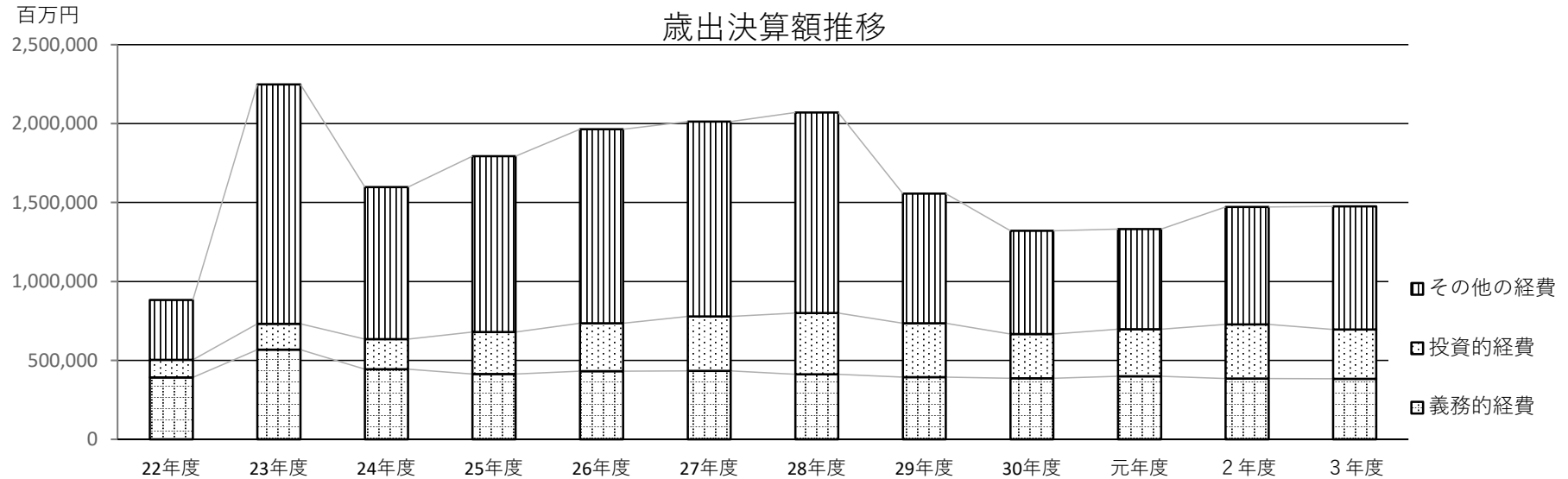
[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

〔歳出決算額の状況〕

- 歳出は、前年度に比べ公債費、商工費等が増加し、災害復旧費、農林水産業費等が減少しました。
- 歳出のうち、義務的経費は3,836億2,530万円（26.0%）、投資的経費は3,127億9,070万円（21.2%）、その他の経費は7,798億6,653万円（52.8%）となりました。
  - ・ 義務的経費は前年度に比べ扶助費、公債費の減少により、14億9,490万円（0.4%）減少しています。
  - ・ 投資的経費は前年度に比べ国直轄事業負担金、災害復旧事業費の減少により、297億6,086万円（8.7%）減少しています。
  - ・ その他の経費は前年度に比べ繰出金、維持補修費等が増加し、353億2,074万円（4.7%）増加しています。

# 歳出決算の推移（一般会計）

◇令和3年度の歳出決算額は1兆4763億円となり、対前年度41億円（0.3%）の増となりました。



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費		合計
		人件費	公債費	普通建設事業		補助費等		
3年度	383,625	249,525	110,718	312,791	256,620	779,867	428,715	1,476,283
2年度	385,120	248,288	111,067	342,552	257,476	744,546	430,844	1,472,218
元年度	399,566	249,294	119,300	297,885	238,270	635,141	326,718	1,332,592
30年度	387,024	255,350	104,076	279,228	221,910	655,524	342,259	1,321,776
29年度	394,206	256,010	110,919	341,795	265,135	820,882	419,922	1,556,883
28年度	411,969	257,763	121,506	387,794	287,146	1,270,703	570,105	2,070,466
27年度	433,408	259,634	138,473	345,190	238,483	1,234,507	635,939	2,013,105
26年度	431,006	259,386	133,057	303,912	226,058	1,230,048	574,317	1,964,966
25年度	413,309	254,215	114,625	266,296	179,859	1,114,266	502,935	1,793,871
24年度	444,608	261,912	112,411	190,632	111,045	963,218	395,270	1,598,458
23年度	567,635	272,043	117,224	163,417	99,447	1,517,550	297,699	2,248,602
22年度	391,839	255,770	118,359	111,794	90,103	379,303	176,264	882,936

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## (2) 特別会計

- 令和3年度特別会計は、歳入決算額3,054億8,501万4,404円、歳出決算額2,935億9,056万3,095円となりました。
- 歳入は前年度に比べ29億9,450万5,690円（1.0%）、歳出は7億5,486万3,379円（0.3%）それぞれ増加しました。
- 歳入歳出差引額118億9,445万1,309円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、117億7,265万5,309円の黒字となり、前年度に比べ黒字は22億670万311円（23.1%）増加しました。



特別会計の状況（11会計）

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和3年度	令和2年度	比 較		令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 割 合 (F) / (E)
合 計	円 305,485,014,404	円 302,490,508,714	円 2,994,505,690	% 1.0	円 293,590,563,095	円 292,835,699,716	円 754,863,379	% 0.3
公債管理特別会計	109,122,912,568	92,516,436,566	16,606,476,002	17.9	109,122,910,573	92,516,436,566	16,606,474,007	17.9
土地取得事業特別会計	54,334,632	134,198,001	△ 79,863,369	△ 59.5	54,334,632	134,198,001	△ 79,863,369	△ 59.5
国民健康保険特別会計	182,303,458,714	175,894,187,274	6,409,271,440	3.6	171,631,601,083	167,367,347,882	4,264,253,201	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	162,438,778	115,198,747	47,240,031	41.0	22,721,353	38,702,912	△ 15,981,559	△ 41.3
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	637,931,176	8,986,504,141	△ 8,348,572,965	△ 92.9	590,942,237	8,903,011,062	△ 8,312,068,825	△ 93.4
就農支援資金等貸付金特別会計	44,206,446	46,784,202	△ 2,577,756	△ 5.5	16,447,117	16,053,351	393,766	2.5
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	281,716,727	276,055,796	5,660,931	2.1	9,368,115	9,318,808	49,307	0.5
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,323,961	343,269,501	54,460	0.0	0	0	0	—
港湾整備事業特別会計	9,129,140,352	20,812,574,893	△ 11,683,434,541	△ 56.1	8,932,201,089	20,623,957,564	△ 11,691,756,475	△ 56.7
証紙収入整理特別会計	2,949,562,760	2,883,359,587	66,203,173	2.3	2,895,353,053	2,824,909,527	70,443,526	2.5
奨学資金貸付金特別会計	455,988,290	481,940,006	△ 25,951,716	△ 5.4	314,683,843	401,764,043	△ 87,080,200	△ 21.7

**【健全化判断比率の状況】**

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

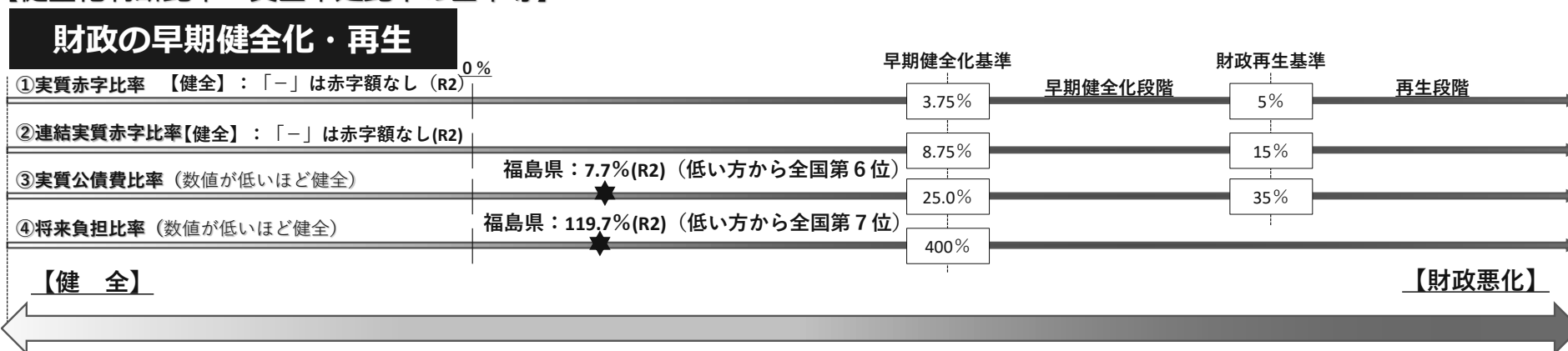
	A 実質赤字比率	B 連結実質赤字比率	C 実質公債費比率		D 将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
早期健全化基準	(3.75) %	(8.75) %	(25.0) %	— %	(400.0)	— %
令和2年度	—	—	7.7	△0.6	119.7	△4.0
令和元年度	—	—	8.3	△0.6	123.7	△4.6
平成30年度	—	—	8.9	△0.6	128.3	△8.2
平成29年度	—	—	9.5	△1.1	136.5	△2.7
平成28年度	—	—	10.6	△1.1	139.2	1.7
平成27年度	—	—	11.7	△1.0	137.5	△2.5
平成26年度	—	—	12.7	△0.8	140.0	△3.5
平成25年度	—	—	13.5	△0.6	143.5	△12.9
平成24年度	—	—	14.1	△0.3	156.4	△9.8
平成23年度	—	—	14.4	0.0	166.2	△17.2
平成22年度	—	—	14.4	0.5	183.4	△14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員） 都道府県決算状況調（総務省）

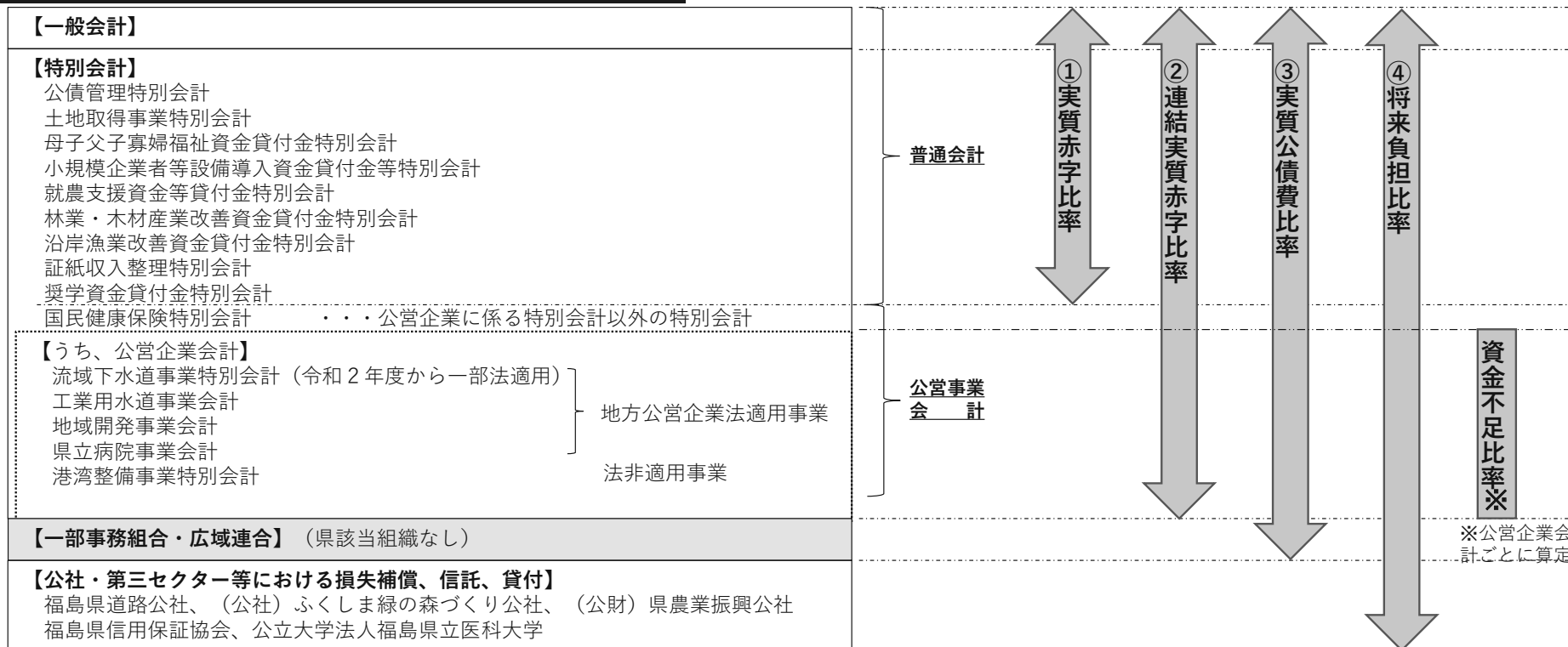
（注）「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

- A 実質赤字比率：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- B 連結実質赤字比率：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
- C 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- D 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】



### 健全化判断比率・資金不足比率について



## 2 意見

意見 1 福島の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

(1) 政策等の実施による具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』の推進

- 震災から11年目の令和3年度は、第2期復興・創生期間がスタートする大切な時期でした。
- 本県は、震災直後から10年間で、約12.7兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入し、復旧・復興と地域創生に精力的に取り組んできました。
- その結果、福島再生可能エネルギー研究所（H26.4）、ふくしま医療機器開発支援センター（H28.11）、福島ロボットテストフィールド（R2.3）、福島水素エネルギー研究フィールド（R2.3）、福島高度集成材製造センター（R4）など、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野について世界モデルの技術と産業構造を持つ環境が整備されつつあります。
- これらの動きを加速する福島国際研究教育機構の設置の決定（R4.3）、福島県2050年カーボン・ニュートラル宣言（R3.2）の具体化に資する水素社会の実現等、先行者利益を得る条件にあることを再認識し、具体的な成果を一つ一つ積み上げていくことが必要です。

また、ふたば未来学園（H27.4）、会津大学先端ICTラボ（H27.10）を始め、環境創造センター（H28.7）、ふくしま国際医療科学センター（H28.12）、新生Jヴィレッジ（R元.4）、さらには東日本大震災・原子力災害伝承館（R2.9）等を通じ、教育、人材育成、交流人口の拡大等につなげていく必要があります。

- 福島の「復興・再生」と「地域創生」を両輪で進めていく前提条件である
  - ① 長期の避難を余儀なくされている方々の生活再建
  - ② 東京電力福島第一原発（6基）と福島第二原発（4基）の着実な廃炉
  - ③ 原子炉を冷却した処理水の適正な処理
  - ④ 除染廃棄物の中間貯蔵施設への搬入と、中間貯蔵30年以内の県外搬出（最終処分）
  - ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策と社会・経済活動の両立、次なる新型感染症への対応力強化を
 着実に進めながら、復興・再生と地域創生の政策等の実施による具体的な成果を重視し、県政を震災前の水準ではない、新しい段階に移行していく必要があります。

分野	計画名	計画期間		備考
県政全般	福島県総合計画	9年間	令和4～12年度	「共感」から「行動」へ
地域創生	ふくしま創生総合戦略	5年間	令和2～6年度	令和22年に県総人口150万人程度
復興・再生	第2期福島県復興計画	10年間	令和3～12年度	福島県の復興・創生を切れ目なく着実に

# 東日本大震災・原子力災害対応事業費について

## 1 被災地全体の事業規模と財源（令和2年7月17日復興推進会議決定）

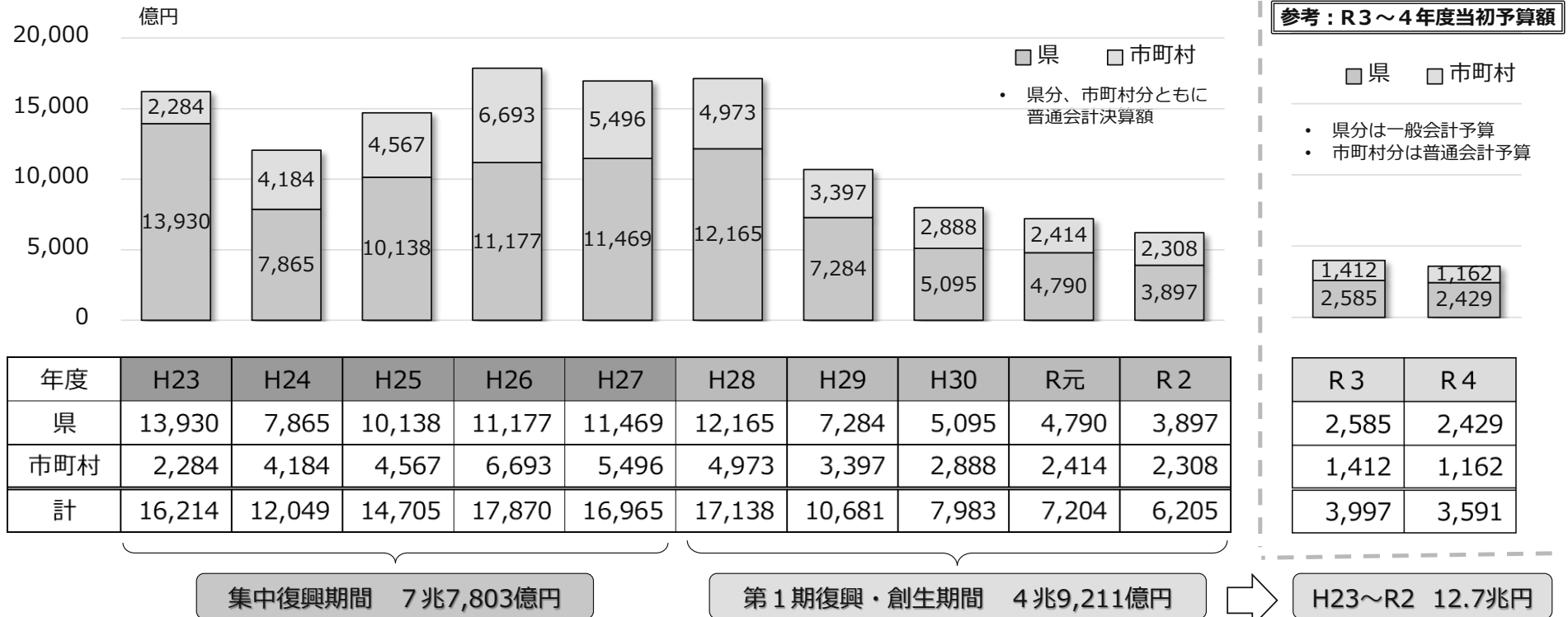
集中復興期間、第1期復興・創生期間

第2期復興・創生期間

○事業規模：（平成23～令和2年度）31.3兆円程度 + （令和3～7年度）1.6兆円程度 = 32.9兆円程度  
 [ ※うち福島県1.1兆円程度 ]

○財 源：（平成23～令和2年度）32兆円程度 + 税収増の実績等 = 32.9兆円程度

## 2 福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（令和2年度まで）



福島県分：H23～R2年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R3～4年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より  
 市町村分：H23～R2年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R3～4年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

意見 1 福島県の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

(2) 新たな総合計画の政策・施策・取組を着実に推進し、その成果を測定するPDCAサイクルを機能させ、成果を重視する職員の意識変革と行動変容につなげる。

『将来の姿』 (政策分野別) (SDGsの視点) ⇒ 『主な課題』 ⇒ 『政策・施策・取組』 (ひと・暮らし・しごと) ⇒ 『成果指標』 (276項目) [補完指標]

- 新たな総合計画が、令和3年9月の県議会定例会で議決され、令和4年4月からスタートしました。
- 新たな総合計画が目指す将来の姿の実現に当たっては、次の3つの視点を重視しています。

① 県づくりは自分事

県議会はもとより、総合計画審議会、地域懇談会、市町村との意見交換、県民アンケート、パブリックコメントに加え、小中学生・高校生・大学生との「対話型ワークショップ」を新たに取り入れるなど様々なチャンネルから県民の意向を反映させることにより、県づくりを『自分事』として捉え、具体的な行動に繋がる仕組みを取り入れています。

② SDGsを入り口とした県づくり

本県が目指す将来の姿、県づくりの方向性について、『SDGsの17の目標』と本県オリジナルの目標『複合災害から福島を復興させよう』（令和4年6月13日発表）ごとの視点で描き、共感をいただきながら、幅広く連携・協働を深める考え方を大事にしています。

③ 根拠に基づく政策立案 (EBPM (※)) ※ Evidence Based Policy Making

計画に位置付ける政策の企画立案は、その場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ (エビデンス) に基づくものとする考え方を可能な限り取り入れ、計画策定後もPDCAサイクルの確実な実行により、事業効果の適正な評価を行い、具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』を重視しています。

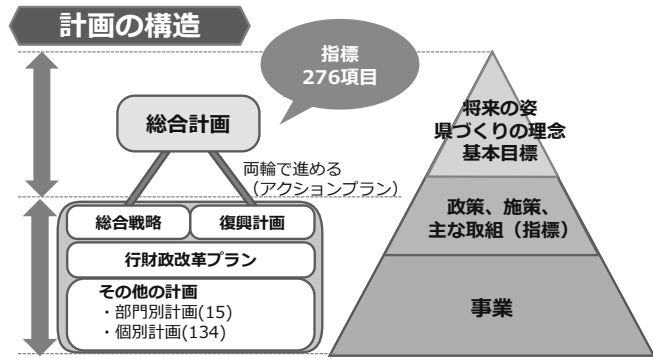
- SDGsやカーボンニュートラルをはじめ福島県が目指す将来の姿の実現と自らの職務を関連付け具体的な成果を創出していくなど、職員の意識変革と行動変容につなげ、福島県の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

# 福島県総合計画の推進体制について

復興・総合計画課

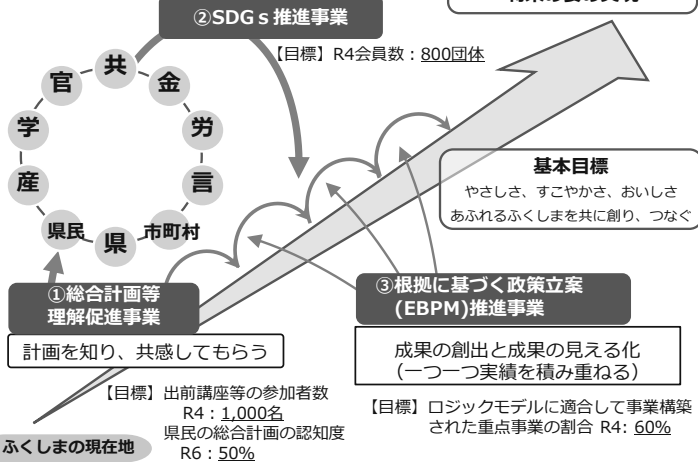
福島県では、総合計画を県政運営の中核に据え、まずは職員の意識改革と行動変容に取り組み、進行管理による計画のブラッシュアップを図ります。計画の認知度向上や、SDGsを入口とした連携・協働の場の創出により、共感の輪を広げ、計画に描く2030年度の将来の姿の実現に向け、県民の皆さん、民間団体、企業、市町村、県など、あらゆる主体が連携した県づくりを推進してまいります。

## 福島県総合計画 (2022▶2030)



SDGsをきっかけとして、あらゆる主体との「連携・協働」による県づくり・地域づくりを推進

令和12(2030)年度の将来の姿の実現



## ふくしまの将来の姿の実現に向けて

### 「共感」から「行動」へ 県づくりの“自分事化”の推進

#### ① 総合計画等理解促進事業

幅広い世代と様々な分野の方々に、総合計画を知って、触れて、考えてもらう機会(場)を創出

- 総合計画出前講座
- SDGs出前講座
- 課題を抱える現場の見学 など



内堀知事による出前講座

#### ② SDGs推進事業

県民の関心が高いSDGsを入口(きっかけ)とした異業種間(産学官共金労言)の連携・協働を活性化するための機会(場)を創出

##### ○ SDGs推進プラットフォーム

- ・ 会員のイベント・取組の共有
- ・ 顕彰制度による会員の活動の後押し
- ・ 会員間のマッチング支援
- ・ 分科会(勉強会)設置による相互連携 など

ひろがる!



つながる!



まなべる!



#### 市町村支援プログラム

##### ○ 総合計画策定支援

総合計画策定のプロセス(対話の場の創出、指標の磨き上げ等)を市町村に共有し、ノウハウを横展開することで、市町村における総合計画の策定を支援する。

令和4年度実施予定  
・ 2団体(1市1村)

## 予算への反映・事業の実施

P D C A

- ・ 重点プロジェクトの展開
- ・ 進行管理結果を踏まえた適時・適切な事業見直し

#### ③ 根拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業

復興・創生の事業の効果の説明に実効性を持たせ、県民に復興を実感してもらうため、本県が抱える課題を定量的に補足・分析するとともにデータに基づく事業構築を行うモデルを創出

事業構築の一連のロジックを検証・提案

不足しているデータの追加・収集

P D C A マネジメントサイクル

## 計画の進行管理

P D C A

#### 自己評価

- ・ 指標の達成状況の把握
- ・ 年度毎の目標値設定
- ・ 職員の意識改革と行動変容(職員数：約6,000人※知事部局)

#### 第三者評価

- ・ 総合計画審議会
- ・ 地域懇談会
- ・ 県政世論調査 など

施策の進捗状況のきめ細かな発信(成果の見える化)

目指す将来の姿の共有

意見 1 福島の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

(3) 安定的・持続的な行財政運営のため、企業会計の手法や考え方を参考とし、数値をもとにした情報を中長期的な資産管理と経営的な視点の強化に活用していく。

- 本県は、これまで企業会計の手法や考え方（減価償却費、退職給付引当金繰入額等）を参考として財務情報の「見える化」を進め、平成28年度決算分からは決算書に基づき新公会計制度による財務書類を試行的に作成してきました。
- 地方公会計から得られる各種指標を用いた比較分析、地方公会計の情報を用いた公共施設等総合管理計画の策定(平成29年3月、令和4年3月改訂)はもとより、令和3年10月に策定した中期財政見通しへの反映や、それを踏まえた予算措置など、有効利用に努めています。地方公会計については、国において研究・議論を重ね試行的に導入していることから、フルコスト情報の活用について、引き続き検討を進める必要があります。
- 本県は、復興財源の確保により、復興基金等の創設や、実質的に地方負担が限定的である震災復興特別交付税による財政措置等により、安心感を持って復興・再生を進めてきました。第2期復興・創生期間においても復興財源等を確保しながら、収支（フロー）だけではなく、純資産（ストック）やフルコスト情報をより意識し、安定的・持続的な行財政運営を進める必要があります。

※フルコストとは、発生主義会計をベースとした事業費に、人件費及び減価償却を加味した物件費を含むトータルコスト。

《福島県の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていくための主要な検討課題》

福島県の財務書類（一般会計等）にみる『本県の特徴』	『今後の検討課題』
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 復興事業については、基金等により安定した財源が確保されている。</li> <li>② 復興事業で整備・取得した資産の影響により、資産合計・純資産額が全国上位にある。</li> <li>③ 安定した財源が確保された上で資産を取得しており、負債額が少なく、純資産の割合が高い。</li> <li>④ 復興インフラの集中的な整備により、固定資産の取得価額が増加した。 また、資産の減価償却費累計額も増大している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 復興事業の進捗に応じた復興財源の継続的確保</li> <li>② 第2期復興・創生期間後の復興拠点施設の運営費（財源）確保と経営健全化</li> <li>③ 復興拠点整備の効果測定・評価</li> <li>④ 復興インフラの集中的な整備により、更新時期が集中することを踏まえた財政運営</li> <li>⑤ 復興事業が落ち着いていく中、各指標による他県との比較分析による行財政運営の強化</li> </ul>



# 令和2年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和4年2月9日

## ■ 資産

- ・ 4兆6,904億円
- ・ 前年度から1,181億円減少

### 《主な増減》

- **インフラ資産の減少**  
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- **基金の減少**  
→ 除染事業等の復興関連事業に活用する基金を取り崩したため
- ◆ **新型コロナウイルス感染症関連**
- **基金の増加**  
→ 主なものとして、新型コロナウイルス対策特別資金基金造成事業の実施により増加しました。

## ■ 負債

- ・ 1兆8,120億円
- ・ 前年度から87億円増加

### 《主な増減》

- **地方債の増加**  
→ 令和元年東日本台風の復旧事業に係る災害復旧事業債等が増加したため

## 貸借対照表

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
固定資産	43,723	44,772	△ 1,049
有形固定資産	34,369	34,684	△ 315
事業用資産	10,886	10,715	172
減価償却累計額	△ 4,791	△ 4,616	△ 175
インフラ資産	59,322	58,620	703
減価償却累計額	△ 31,210	△ 30,197	△ 1,013
物品	550	533	17
減価償却累計額	△ 389	△ 371	△ 18
無形固定資産	47	46	2
投資その他の資産	9,306	10,042	△ 736
投資及び出資金	1,184	1,177	7
長期貸付金等	2,015	1,747	268
投資損失引当金等	△ 117	△ 124	7
基金	6,224	7,242	△ 1,017
流動資産	3,181	3,313	△ 132
現金預金	1,070	965	105
未収金	1,227	1,557	△ 329
短期貸付金等	39	32	7
基金	846	760	85
<b>資産合計</b>	<b>46,904</b>	<b>48,085</b>	<b>△ 1,181</b>
固定負債	16,244	16,067	177
地方債	13,961	13,709	252
長期未払金	-	0	0
退職手当引当金等	2,283	2,358	△ 74
流動負債	1,876	1,966	△ 90
1年内償還予定地方債	1,662	1,749	△ 87
未払金等	29	30	△ 1
賞与等引当金	185	187	△ 2
<b>負債合計</b>	<b>18,120</b>	<b>18,033</b>	<b>87</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,784</b>	<b>30,052</b>	<b>△ 1,268</b>
負債・純資産合計	46,904	48,085	△ 1,181

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
経常費用	11,040	9,980	1,060
業務費用	5,427	4,994	433
人件費	2,485	2,523	△ 38
物件費等	2,574	2,288	286
その他の業務費用	368	183	185
移転費用	5,613	4,986	627
補助金等	5,153	4,415	738
社会保障給付	246	293	△ 47
他会計への繰出金	214	278	△ 64
経常収益	334	377	△ 43
使用料及び手数料	148	152	△ 4
その他	186	224	△ 39
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,706</b>	<b>9,603</b>	<b>1,103</b>
臨時損失	470	239	231
災害復旧事業費	455	223	232
その他	15	16	△ 1
臨時利益	14	20	△ 6
<b>純行政コスト</b>	<b>11,163</b>	<b>9,822</b>	<b>1,341</b>

## 純資産変動計算書

(億円)

勘定科目	R2年度 a	R1年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	30,052	29,617	435
純行政コスト(△)	△ 11,163	△ 9,822	△ 1,341
財源	9,881	10,193	△ 312
税金等	6,363	6,362	2
国県等補助金	3,518	3,831	△ 313
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,281</b>	<b>371</b>	<b>△ 1,653</b>
その他の変動要因	14	64	△ 50
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 1,268</b>	<b>435</b>	<b>△ 1,703</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,784</b>	<b>30,052</b>	<b>△ 1,268</b>

## ■ 純行政コスト

- ・ 1兆1,163億円
- ・ 前年度から1,341億円増加

### 《主な増減》

- **物件費等と補助金等の増加**  
→ 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により増加したため
- ◆ **新型コロナウイルス感染症関連**
- **補助金等の増加**  
→ 主なものとして、新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業や新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の実施により増加しました。
- **物件費等の増加**  
→ 主なものとして、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金やふくしま応援スタンプラリー事業の実施により増加しました。

## ■ 純資産

- ・ 2兆8,784億円
- ・ 前年度から1,268億円減少

### 《主な増減》

- **純行政コストの増加**  
→ 新型コロナウイルス感染症対策事業及び令和元年東日本台風の復旧事業の影響のため

## 【財務書類を活用した主な指標】

### ■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 252万円 (256万円)	負債 97万円 (96万円)
純資産 155万円 (160万円)	

( ) は前年度

《算出式》  
各計上額  
住民基本台帳人口

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出  
(R3.1.1.住民基本台帳人口:186万人)

### ■ 県民一人当たりの行政コスト

60万円 (52万円)	《算出式》 純行政コスト
( ) は前年度	住民基本台帳人口

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

### ■ 純資産比率

61.4% (62.5%)	《算出式》 純資産合計 資産合計
( ) は前年度	

- 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

### ■ 有形固定資産減価償却率

60.0% (58.3%)	《算出式》 減価償却累計額 償却資産取得額
( ) は前年度	

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

(出典) 「福島県の財務書類」 (財政課)

意見 2 引き続き、財務事務等の適正化に努める必要があります。

- 監査委員は、「定期監査」を始め、一般会計、特別会計等の月末時点の現金・預金残高の正確性を検査する「例月出納検査」、部局横断のテーマで行政事務を監査する「行政監査」、工事の施工状況を確認する「技術監査」、県の補助金等が適正に執行されているかを確認する「財政支援団体等監査」を実施しています。
- 監査等の結果、概ね適正に処理されていることを確認しています。  
しかしながら、入札手続きの誤り、支払時期の遅延など、一部に不適切な事例も散見されます。  
その要因は様々ですが、複数によるチェック不足、職員の知識不足・思い込み、前例踏襲などです。
- また、令和2年4月からは地方自治法の改正により内部統制制度が導入され、令和3年12月に知事から県議会に対して「内部統制評価結果報告書」が提出されています。
- 内部統制を機能させていく鍵は、
  - ① 問題が起りにくい仕組みを整えること
  - ② 問題が生じたときは、速やかにリカバリーできる体制を整えることです。
- 新任管理職員の業務支援として、監査委員が提案した「新任管理職員向け実務的なワンポイントマニュアル」は、主に人事管理分野において令和3年4月に策定、令和4年3月には改定され、活用されています。
- 組織の要である管理職員が中心となって財務事務等適正化が図られるよう、次の提案をいたします。

提案 1 : 管理職員による体制づくり

- ① 成果やプロセスの評価、やりがい創出の徹底
- ② 組織内のダブルチェック機能の確保
- ③ 監督職員（主任主査等）が人材育成を担うという意識づけ
- ④ ミスをすぐに報告できる職場の環境づくり

提案 2 : 新任管理職員の業務支援（継続的な実施）

提案 3 : 変革の土壌となる組織風土づくり

既存の価値観を踏まえながらも、視線を上げて、他地域は先に進んでいる現状を再認識し、「福島県」の魅力・価値の磨き上げで勝負する新しい段階に移行させていく職員意識変革と行動変容。

# 令和3年度定期監査の結果

《参考：財務事務の適正化のための内部統制》

監査委員事務局

## 令和3年度に実施した定期監査結果

対象機関数：171機関（本庁53機関、公所118機関）  
 検証結果：指摘・指導あり45機関（件数：指摘17件、指導45件）

### 【指摘事項、指導事項の主な原因】

#### 【原因①】担当者任せ、チェック不足

- 情報共有・進捗管理が不十分であったため、事業の一部が未完了であるにもかかわらず委託料全額を支出（2,570万円）【指摘】
- チェック体制が機能しておらず、書類の紛失、請求書の放置等により、複数の支払が遅延【指摘】
- 公益財団法人に管理委託している物品について、現物確認が不十分であったため、一部物品が廃棄されていることに気づけなかった【指導】

#### 【原因②】財務事務に関する知識・理解不足、

- 繰越手続についての理解不足により、国への手続が漏れ、事業者へ概算払した補助金全額を返還（45万円）【指摘】
- 随意契約によることができる限度額を超えているにもかかわらず、随意契約により契約を締結【指導】
- 給与等の支給方法に「現金払」と「口座振込」があることを知らず、現金による給与支給を失念【指導】※複数の所属で発生

#### 【原因③】制度的・組織的要因

- 前回、指導事項とされた調定時期の遅延について、改善が図られていない（単価改定への対応が困難）【指摘】
- 徴収金額の算定要素が変更となったが、報告漏れや処理漏れにより誤った金額を徴収（過大徴収768戸、過小徴収272戸）【指摘】
- 国通知が難解であり、参照すべき通知も複数で算定方法が複雑であったため、算定を誤り、過大に支出（120万円過払い）【指導】

## 内部統制とは：「問題が起りにくい仕組み」を整え、「業務を効率的に行う」ためのもの

- ※ 内部統制の最大の目的は、「業務の有効性と効率性」です。
  - ①『復興・再生』と『地域創生』の取組を着実に進め、
  - ②行政サービスを安定的、効果的、効率的に提供していくため、業務に関するルール・仕組みを整え、これに則った運用を行っていくことです。
- ※ 内部統制の推進は、「組織の存在価値」「社会からの信頼」を高めることにつながります。

## 【従来から県の組織に組み込まれている内部管理の仕組み】

- ①政策決定プロセス
- ②予算編成、決算審査などのプロセス
- ③組織の改廃、定数配分、人事異動などのプロセス
- ④コンプライアンス
- ⑤財務事務
- ⑥情報セキュリティ
- ⑦業務継続
- .....

当県、本県では「財務事務」を対象として、内部統制を推進

## 内部統制の推進のために

### 1 職員のマインドをアップ

#### 内部統制の浸透

- 内部統制を推進していくためには、一人ひとりの「主体的な取組」＝「自分事」が重要です。
- ◎ 日々の業務の中で、仕事の目的を理解し、
  - ◎ 必要な知識の習得に努め、
  - ◎ 迷ったときには、速やかに上司や周囲の職員に相談すること が大切です。

※ 定期監査、例月出納検査、行政監査、財政支援団体等監査等を通じて、財務事務上のミスが発生するときは、次の3つの状況が共通して見られます。

- ① 管理職員と担当との間で、財務事務に関するスケジュールの共有、打合せやハウレンソウ（報告・連絡・相談）による進捗管理が行われていないとき
- ② 個別の業務について、一人の担当者に任せている期間が長く、同僚や管理職員によるダブルチェックが働いていないとき
- ③ ミスを起こしたときに、速やかに管理職員に言い出せない環境にあるとき（ミスをより重大・深刻にしている）

### 2 組織力をアップ

財務事務に限らず、内部統制が有効に機能し、将来的に形骸化させないためには、各所属の管理職員の動きが要となります。

#### 《それぞれの組織で対応すること》

- ◎ 管理職員は、自らの管理職員としての在り方や振る舞い方について、「内部統制におけるリスク評価シート」にあらかじめ洗い出されているリスクの要因、回避及び対処のポイントに学びながら、職場の組織経営を実践していくこと  
 ⇒資質・能力の向上、業務の適正運営を通じた県勢伸展の基盤強化へとつながっていきます。
- ◎ 管理職員として業務全般のリスクに備えるためには、現行法令の遵守にとどまらず、新型コロナウイルスなどにより大きく変わりつつある社会からの要請や期待の変化を踏まえ、実務の場面で判断し、行動することも大切
- ※ 業務の基盤である全体の仕組みや、システム見直し等の具体化への貢献も期待

#### 《全庁的な対応が期待されること》

- ① 管理職員・所属職員のコミュニケーション力の向上
- ② 新任管理職員向けの手引の作成
- ③ 社会の変化に応じた全庁的なシステム変更への参画（カーボンニュートラルの実現、新型コロナウイルス感染症への対応、デジタル変革（DX）など）

**意見3：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。**

(1) 収入未済の縮減

- 収入未済額は、国庫支出金を除き、漸減傾向にあります。
- 特に、自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して約11億円減少しています。

引き続き、税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減に取り組んでいく必要があります。

- 一般会計における県税以外の収入未済額として約37億円が生じています。

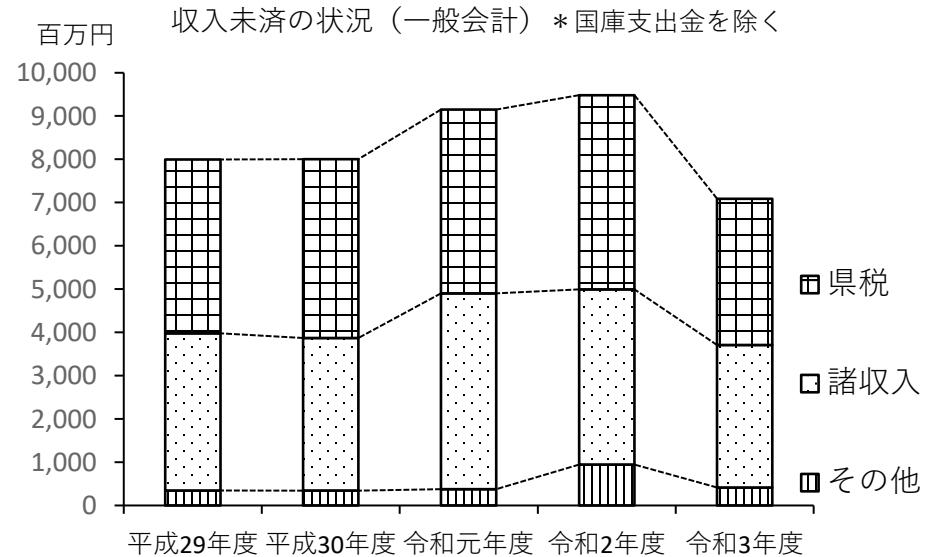
負担の公平性・公正性を堅持する観点から、

- ① 新たな収入未済の発生防止
- ② 債権管理及び徴収に関するマニュアルの整備・更新
- ③ 債権回収の特別チームによる集中的な実施 など

滞納者の資力等の状況を的確に把握した上で積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。

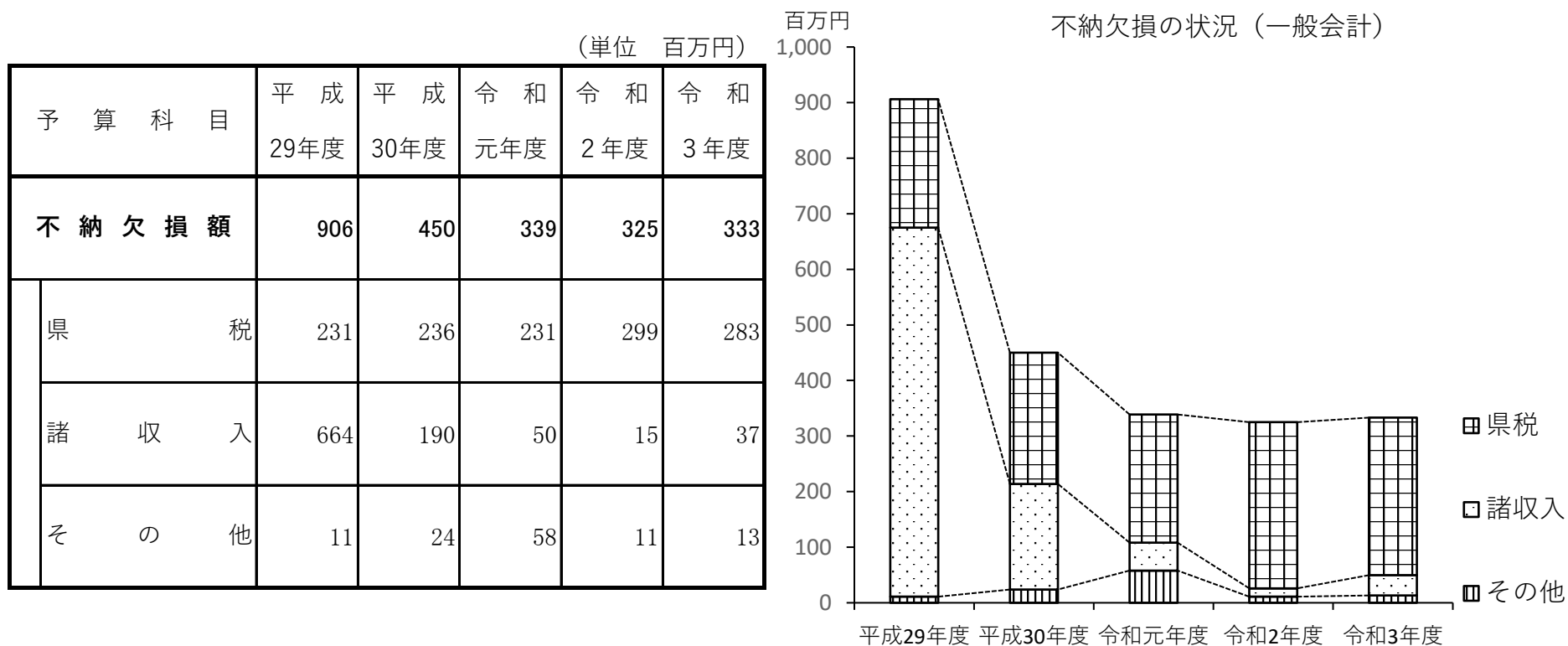
(単位 百万円)

予 算 科 目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
<b>収入未済額</b> (国庫支出金を除く)	7,996	8,003	9,149	9,483	7,090
県 税	4,015	4,132	4,245	4,489	3,382
諸 収 入	3,633	3,529	4,526	4,049	3,290
そ の 他	348	342	378	945	418
国 庫 支 出 金 (翌年度繰越事業分)	85,030	78,445	166,548	163,732	108,388



(2) 不納欠損

- 一般会計の不納欠損額は、前年度と同水準の3億3300万円です。
- 引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組むことは当然です。
- しかしながら、福島の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていくため、職員の業務負担を軽減する観点などから、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、死亡、行方不明、破産等を含め、現実的に回収が困難なものについては、適時適切な不納欠損処分に努めてください。



### (3) 繰越額の縮減

- 翌年度繰越額は、令和元・2年度に3,000億円を超えました。

その大きな要因は、令和2年度までの第1期復興・創生期間内における復興事業の概成を目指し、国・県・市町村が連携して最大限の予算措置を行いました。令和元年10月の令和元年東日本台風、令和3年2月の本県沖地震等により被災し、災害復旧事業を優先したことや、令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症がまん延を繰り返す、資材確保や人手不足などが顕著となるなど、やむを得ないものと考えます。

- 令和3年度の翌年度繰越額は、復興事業の進捗により2,075億円と大幅に縮減されました。

引き続き、適切な情報収集やより計画的な事業遂行に努め、繰越額の縮減に努めてください。

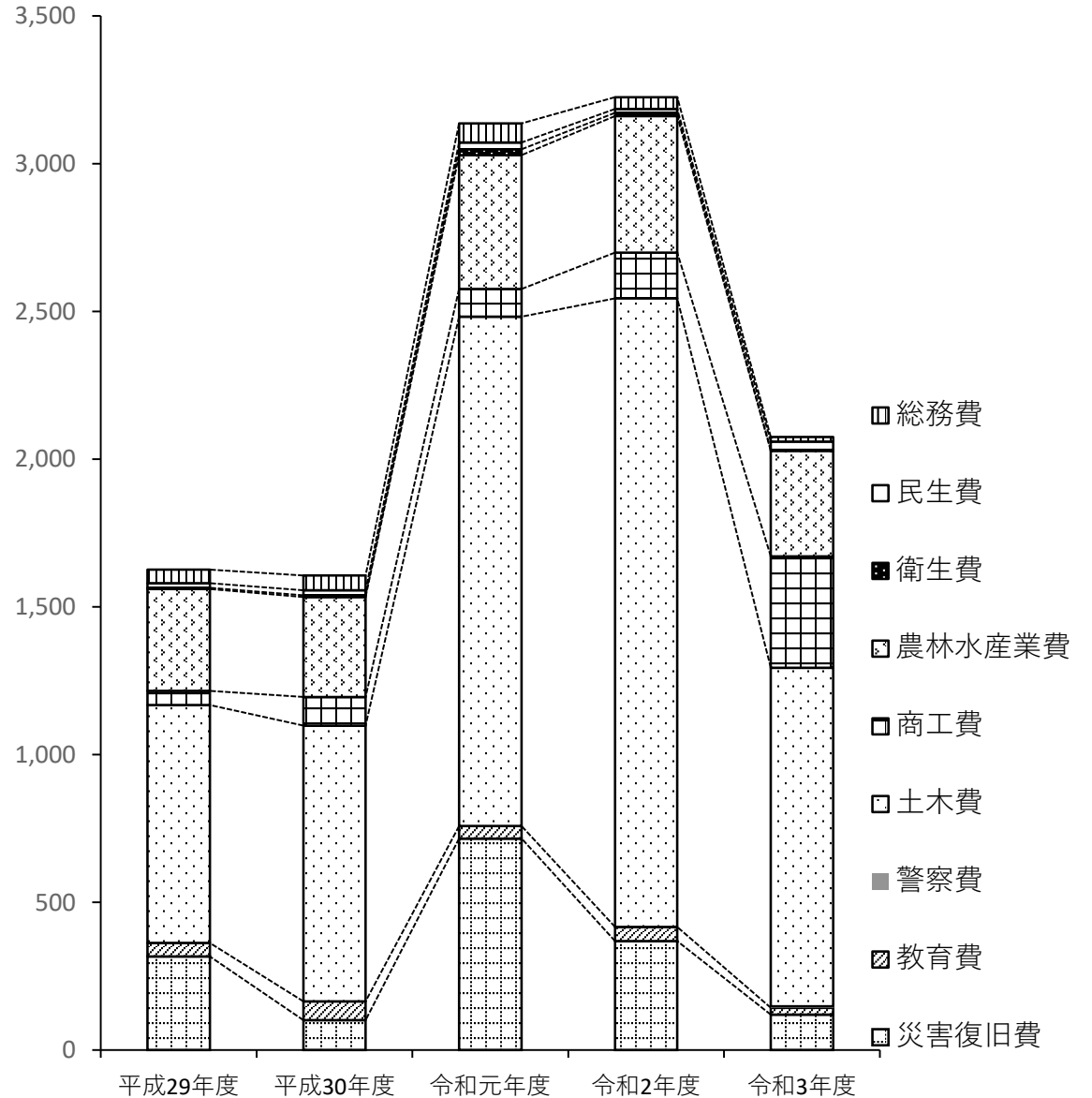
- ※ 「令和元年東日本台風による福島県内の主な土木被害と復旧の状況について」 : 24ページ参照
- ※ 「令和元年東日本台風等による福島県内の農林水産業及び商工業関連被害等について」 : 25ページ参照
- ※ 「令和3年2月福島県沖地震による県内の主な被害状況」 : 26ページ参照
- ※ 「令和4年3月福島県沖を震源とする地震による県内の主な被害状況」 : 27ページ参照
- ※ 「令和元年東日本台風等に係る本県の主な対応について」 : 28ページ参照
- ※ 「令和3年2月福島県沖地震による住家被害状況」 : 29ページ参照
- ※ 「令和3年2月福島県沖地震に係る本県の主な対応について」 : 30ページ参照
- ※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況と対応状況 : 31～33ページ参照

(単位 億円)

予算科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>翌年度繰越額</b>	<b>1,626</b>	<b>1,606</b>	<b>3,136</b>	<b>3,225</b>	<b>2,075</b>
総務費	46	50	65	40	16
民生費	16	17	22	13	28
衛生費	4	6	20	11	3
農林水産業費	344	338	453	462	357
商工費	48	97	94	155	377
土木費	806	933	1,724	2,127	1,146
警察費					5
教育費	45	64	42	48	23
災害復旧費	317	101	716	369	120

億円

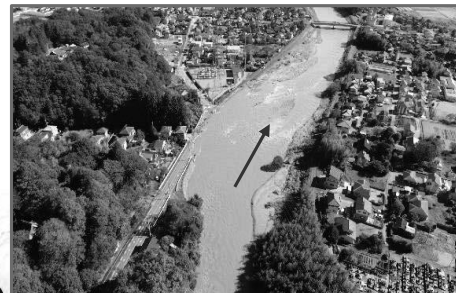
翌年度繰越額の状況（一般会計）



# 令和元年東日本台風による福島県内の主な土木被害と復旧の状況について



③百目木地内(二本松市)



①宇多川(相馬市)



宇多川(西山)



④安達太良川(本宮市)



安達太良川(本宮市)



夏井川(平下平窪地内)洪水状況

②夏井川(いわき市)

県管理インフラへの影響  
△道路通行止 最大378箇所  
△河川の決壊 23河川49箇所



⑤久慈川(矢祭町)



高地原橋

久慈川



夏井川(平中塩)



夏井川(平中塩)

- 【凡例】
- 県管理道路の通行止 (R元.10.22現在=53箇所)
  - × 決壊した河川 (R元.10.22現在)



# 令和元年東日本台風等による福島県内の農林水産業及び商工業関連被害等について

## ◇農林水産業の被害状況

- 県内全域に被害が生じ、特に中通り、浜通りを中心に大きな被害
- 県内の被害額は約632億円（豪雨災害としては過去最大）
- 相双地方では、東日本大震災からの復旧・復興に大きな影響
- 河川の氾濫（県内49箇所）による農地への土砂流入や稲わらの堆積が広域的に発生

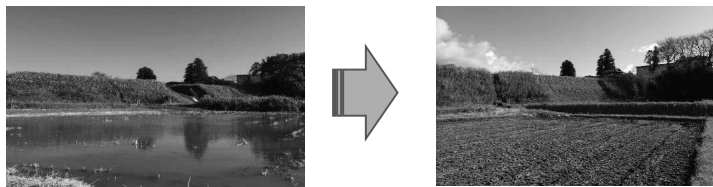
## ◇商工業の被害状況

- 県内の商工業関連も大きな被害  
郡山中央工業団地では、1986年の「8.5水害」に続き2度目の浸水
- 県内の被害額は約929億円
- 今回の浸水により企業が同団地での事業再開を断念した場合、地域経済のみならずサプライチェーンにも大きな影響
- 宿泊のキャンセルが相次ぐなど、観光面にも大きな影響

## 令和元年東日本台風等による農地・農業用施設等の復旧状況 (令和4年7月末時点)

- 農地災については、被害面積402haのうち、391ha（97%）で作付け可能
- 1,686箇所で復旧工事着手（100%）  
1,665箇所で復旧完了（99%）

	全体(箇所数)	着手(箇所数)		完了(箇所数)	
農地	(402 ha) 831	(402 ha) 831	100%	(391 ha) 826	99%
農業用施設	839	839	100%	823	98%
生活関連	16	16	100%	16	100%
合計	1,686	1,686	100%	1,665	99%



玉川村三ツ池ため池（施設災 復旧後）



鏡石町河原（農地災 復旧後）

## 《台風19号による福島県内の商工業関連被害状況》 令和元年10月23日

### 郡山市田村地区 【郡山中央工業団地】

### 伊達市栗川地区

### 相馬市 【相馬駅周辺商店】

### 本宮市 【中心部商店等】

### 須賀川市 【川東駅前周辺商店等】

### 石川町

### いわき市小川地区

# 《令和3年2月福島県沖地震による県内の主な被害状況》

沼ノ沢ため池（新地町）



R3. 2月地震後

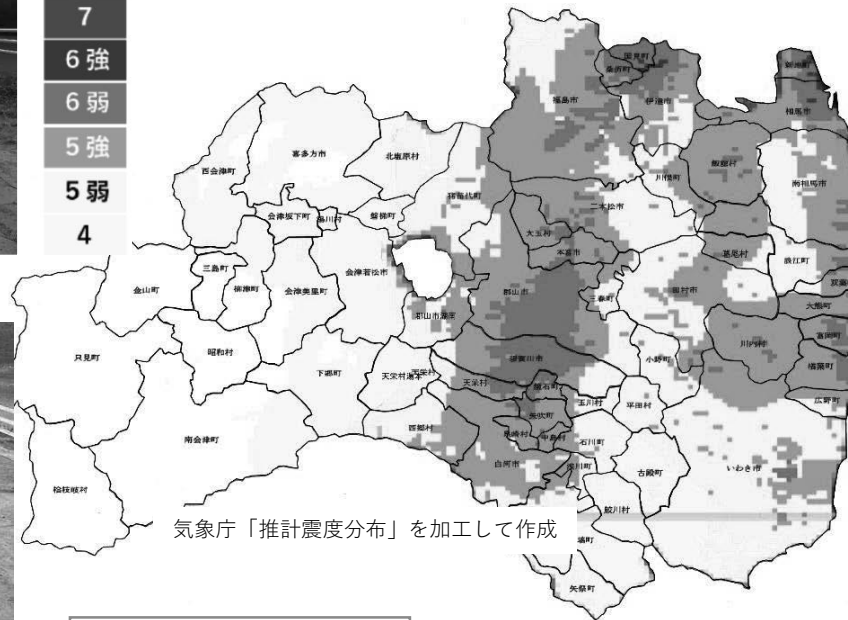


復旧後

推計震度  
分布図

- 7
- 6 強
- 6 弱
- 5 強
- 5 弱
- 4

福島県推計震度分布



いわき石川線（いわき市）



R3. 2月地震後



復旧後

相馬港3号埠頭（相馬市）



R3. 2月地震後

松川浦漁港線（相馬市）



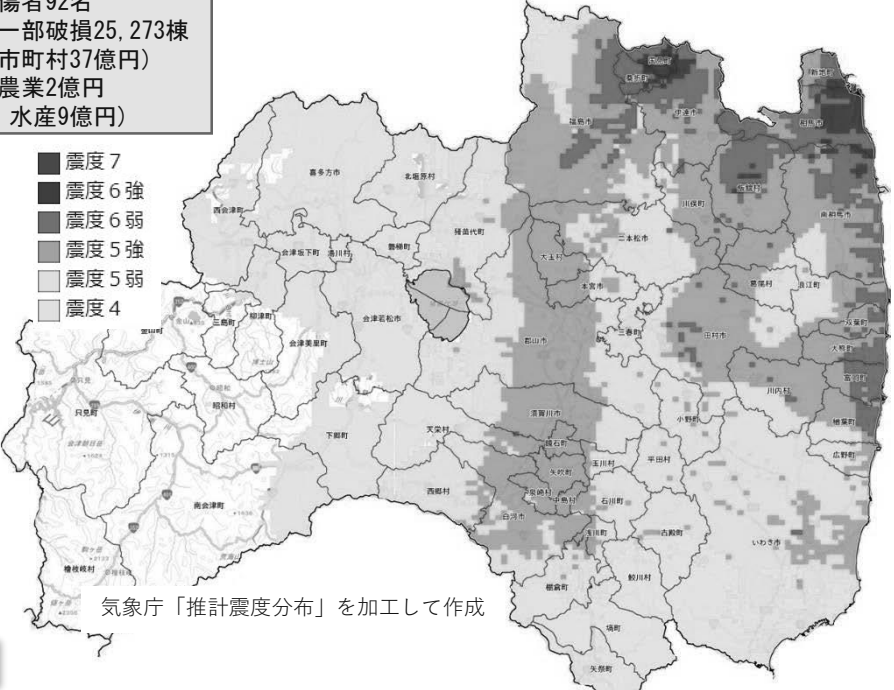
R3. 2月地震後

# 【令和4年3月福島県沖を震源とする地震による県内の主な被害状況】

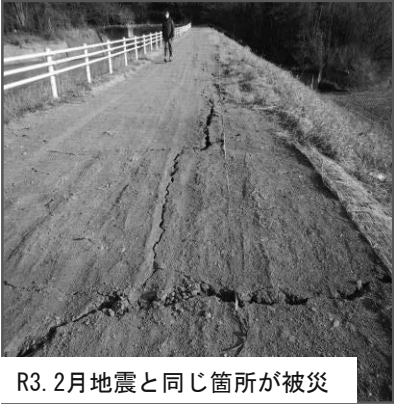
【7月13日11時00分現在で判明している状況】

- 人的被害：死者1名、重傷者9名、軽傷者92名
- 住家被害：全壊159棟 半壊3,713棟 一部破損25,273棟
- 公共土木被害：221億円(県184億円 市町村37億円)
- 農林水産被害：41億円(農地26億円 農業2億円 林業4億円 水産9億円)

福島県推計震度分布



沼ノ沢ため池(新地町)



R3. 2月地震と同じ箇所が被災

福島駅周辺【商業ビル壁面崩落】



国道399号線(伊達橋)(伊達市)



セデッテかしま厨房(南相馬市)



相馬港3号埠頭(相馬市)



R3. 2月地震と同じ箇所が被災

松川浦漁港(相馬市)



R3. 2月地震と同じ箇所が被災

# 令和元年東日本台風等に係る本県の主な対応について

- ◇**人的被害** 災害直接死32名、災害関連死8名、重傷者1名、軽傷者数58名（R4.4.12時点）
- ◇**建物被害** 全壊1,434棟、半壊12,010棟、一部損壊7,007棟、床上浸水1,022棟、床下浸水430棟（R4.4.12時点）
- ◇**河川被害** 【国管理】阿武隈川で決壊1箇所、越水19箇所、溢水計6箇所 【県管理】決壊49箇所（23河川・17市町村）
- ◇**避難者数・避難場所開設数** 26,175人・510箇所（市町村最大避難人数の合計とその時の避難場所開設数）
- ◇**ライフライン** 電気：延べ停止戸数43,442戸（39市町村） 水道：最大77,400戸断水

## 1 初動～応急対応 （人命救助最優先、被災者 ケア、対策立ち上げ）

- 消防・警察の救助活動
- 被災医療機関へのDMAT等派遣（福島県12隊）
- 避難所等への物資供給（32市町村）、在宅も含めた避難者への衛生指導、健康調査等の保健活動
- 二次避難所（旅館等）への一時避難
- 県職員の市町村派遣（リエゾン、管理職リエゾン（延べ347人）、避難所運営支援（延べ1,256人）、罹災証明書交付支援（延べ1,721人））

## 2 復旧段階 （生活の一定の安定へ）

- 県営住宅等の一時提供（計202戸）
- 既存の応急仮設住宅の一時提供（計211戸）
- 災害救助法に基づく住宅応急修理（29市町村 5,527件）
- 民間借上住宅（1,777世帯）
- 被災者生活再建支援法 全県適用（4,648世帯（R4.5末））
- 災害弔慰金（最大500万円）、災害援護資金貸付金（最大350万円）

## 3 本格的な復旧・復興支援

### (1) 生活・生業の再建

- 災害廃棄物の処理（災害廃棄物の処理計画（約56万ト）、災害廃棄物処理事業補助金等）
- グループ補助金（交付決定件数：586件 約122.2億円）
- 豪雨災害特別資金（融資実績：153件 30.3億円）
- 営農再開支援
- ふっこう割による観光客誘客（宿泊件数：20,600泊分 約1.0億円）

### (2) 災害復旧、ライフライン支援

- 公共土木施設の災害復旧  
〔河川：完了1,236/1,411箇所 完了率87%（R4.6末）〕  
〔道路：完了273/277箇所 完了率98%（R4.6末）等〕
- 農地・農業用施設等の災害復旧  
〔農地：完了826/831箇所 完了率99%（R4.7末）〕  
〔農業用施設：完了823/839箇所 完了率98%（R4.7末）等〕
- 公共施設等の復旧支援（医療施設・学校施設・社会教育施設・社会福祉施設等の復旧）

# 令和3年2月福島県沖地震による住家被害状況(令和4年3月8日現在)

## ■全壊

市町村名	棟数
福島市	66
郡山市	17
いわき市	1
白河市	4
須賀川市	4
相馬市	6
二本松市	4
南相馬市	3
本宮市	1
桑折町	6
国見町	1
鏡石町	1
矢吹町	1
新地町	22
計	137

## ■半壊

市町村名	棟数
福島市	917
郡山市	987
いわき市	31
白河市	57
須賀川市	127
相馬市	114
二本松市	70
田村市	16
南相馬市	9
伊達市	49
本宮市	39
桑折町	56
川俣町	1
国見町	22
鏡石町	57
天栄村	30
玉川村	1
泉崎村	2
矢吹町	32
猪苗代町	1
檜葉町	2
川内村	8
浪江町	1
新地町	156
計	2,785

## ■一部破損

(災害救助法適用市町村)

市町村名	棟数
福島市	4,554
伊達市	1,694
本宮市	683
桑折町	936
国見町	526
須賀川市	1,965
鏡石町	707
白河市	410
相馬市	2,719
南相馬市	478
広野町	15
富岡町	4
浪江町	13
新地町	1,320
計	16,024

## ■一部破損

(災害救助法適用外市町村)

市町村名	棟数
会津若松市	1
いわき市	1,478
喜多方市	1
二本松市	719
田村市	434
川俣町	243
大玉村	196
天栄村	195
石川町	53
玉川村	40
平田村	11
浅川町	14
古殿町	1
三春町	45
小野町	24
西郷町	86
泉崎村	137
中島村	104
矢吹町	681
棚倉町	36
塙町	5
鮫川村	3
猪苗代町	13
湯川村	1
下郷村	6
川内村	42
葛尾村	9
飯館村	12
計	4,590

## 【参考】被災住宅支援のイメージ

住家被害状況	被災者生活 再建支援法 による支援金	住宅の応急修理	
		災害救助法	災害救助法 適用外
全壊 (50%以上)	最大300万円	最大59万5千円	<b>福島スペシャル</b> ◆住宅応急 修理事業 (県独自支援)  最大59万5千円
大規模半壊 (40%~50%未満)	最大250万円*		
中規模半壊 (30%~40%未満)	最大100万円*		
半壊 (20%~30%未満)	対象外*	最大30万円	最大30万円
準半壊 (10%~20%未満)	対象外	◆一部損壊住宅修理支援事業 (県独自支援) 修理費が20万円以上の場合、 10万円支給	
準破壊に至らない (10%未満)			

\*解体した場合、全壊相当の支援が受けられる。

## 令和3年2月福島県沖地震に係る本県の主な対応について

- ◇**人的被害** 災害直接死1名、災害関連死1名、重傷者5名、軽傷者数95名 (R4.3.8時点)
- ◇**住家被害** 全壊137棟、半壊2,785棟、一部損壊20,614棟 (R4.3.8時点)
- ◇**公共土木施設被害** 78億円 (県133カ所53億円 市町村141カ所25億円)
- ◇**農林水産業被害** 20億円 (農業13億円 林業2億円 水産5億円)
- ◇**避難者数・避難場所開設数** 204人・64箇所 (市町村最大避難人数の合計とその時の避難場所開設数)
- ◇**ライフライン** 電気：延べ停止戸数400戸 (5市町村) 水道：15市町村で断水・漏水等の被害

### 1 初動～応急対応 (人命救助最優先、被災者 ケア、対策立ち上げ)

- 消防・警察の救助活動
- DMAT  
調整本部設置
- 避難所等への物資供給  
相馬市にブルーシート支援
- 県職員の市町村派遣
  - ・リエゾン 15市町村
  - ・応援職員  
10市町村 延べ1,121人
  - ・被災建築物応急危険度判定  
2市町 延べ16人

### 2 復旧段階 (生活の一定の安定へ)

- 県営住宅等の一時提供
  - ・8戸
- 民間借上住宅
  - ・8世帯
- 住宅応急修理(災害救助法)
  - ・14市町村 3,773件
- 被災住宅修理支援(県独自)
  - ・35市町村 4,595件(R4.3末)
- 被災者生活再建支援法
  - ・894世帯(R4.5末現在)
- 災害弔慰金  
(最大500万円)  
災害援護資金貸付金  
(最大350万円)

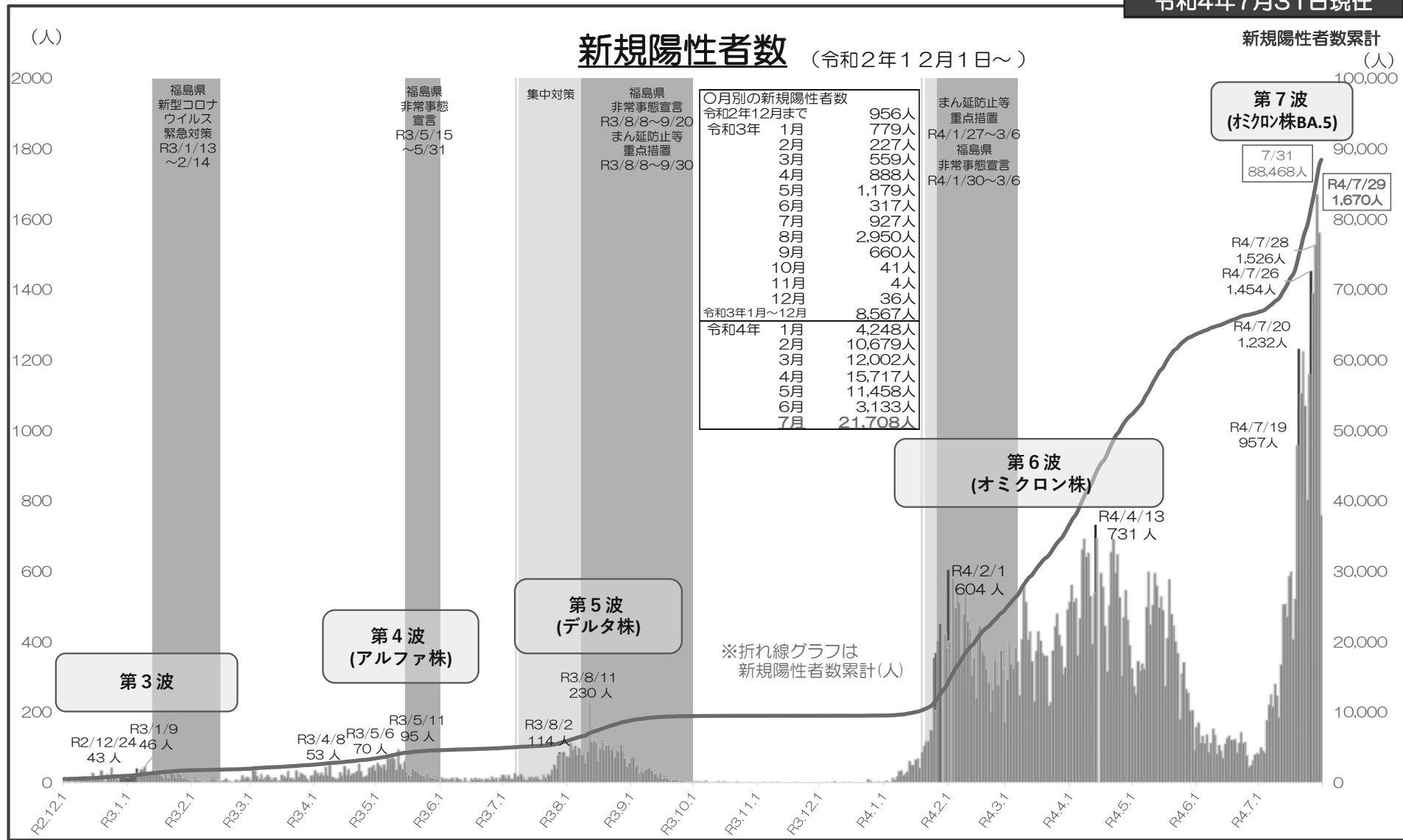
### 3 本格的な復旧・復興支援

#### (1) 生活・生業の再建

- 災害廃棄物の処理 (災害廃棄物の処理計画、  
災害廃棄物処理事業補助金等)
- グループ補助金
  - ・交付決定件数：578件134.4億円
- 営農再開支援
- 災害ボランティアの派遣

#### (2) 災害復旧、ライフライン支援

- 公共土木施設の災害復旧
  - ・道路・橋りょう 15/22箇所 完了率68% (R4.2末)
  - ・港湾・漁港 3/44箇所 完了率 7% (R4.2末)
- 農林水産業の災害復旧
  - ・農業用施設 14/15箇所 完了率93% (R4.7末)
- 公共施設等の復旧支援  
(医療施設・学校施設・社会教育施設  
・社会福祉施設等の復旧)
- 公共交通機関への支援



# 福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について

令和4年7月31日現在

## 【感染者の状況】

### ○陽性者数と内訳

陽性者数 88,468人  
(うち死亡者数 232人)

### (性別)

男性 44,587人  
女性 43,881人

### (年代別)

10歳未満 15,642人  
10代 14,379人  
20代 11,923人  
30代 14,079人  
40代 12,611人  
50代 7,727人  
60代 5,599人  
70代 3,332人  
80代 2,102人  
90歳以上 1,064人  
年齢非公表 10人

### ○療養者の状況

入院者数 360人  
(うち重症者数 1人)  
宿泊療養施設入所者数 419人  
自宅療養者数 12,649人  

---

療養者数(合計) 13,428人

※7月28日判明分より「療養先調整中の人数」は「自宅療養者数」に含まれている。

○退院・退所者等数(死亡者含む) 75,040人

## 【病床等の状況】

即応病床数 728床  
確保病床数(通常時最大) 749床  
(緊急時最大) 821床  
(うち重症者用病床数 45床)  
病床使用率 48.1% )  
(うち重症者用病床使用率 2.2% )  
宿泊療養確保室数(稼働室数) 1,547室 )



# 新型コロナウイルス感染症への対応（令和3年度の主な事業）

## 1 医療提供体制の確保

新型コロナウイルス感染症診療・検査体制強化事業（3.1億円）  
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業（325.0億円、累計596.4億円）  
新型コロナウイルス感染症軽症者療養事業（59.1億円、累計65.2億円）

地域外来における診察から検査まで一貫して行う体制など診療・検査体制を強化した。

入院受入病床を確保している医療機関への病床確保料の支給や軽症者等が滞りする宿泊施設の借り上げや運営を行うこと等により、医療提供体制を整備した。

新型コロナウイルス感染症医療設備整備事業（19.2億円、累計37.3億円）

医療機関における感染防止や診療に必要な設備整備に対して補助を行った。

新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業（20.7億円、累計113.9億円）

感染症対応を行う医療従事者等に対し特別手当や宿泊手当を支給し、医師や看護師等の活動を支援した。

新型コロナウイルス感染症医師等派遣事業（4.2億円、累計8.7億円）  
新型コロナウイルス感染症院内感染対策経営支援事業（1.1億円、累計4.1億円）

院内感染が発生した医療機関に対し、外来診療の休止や縮小を余儀なくされた場合の補助金の交付による経営支援を行った。

院内感染の発生により、外来診療を休止・縮小した際の支援を行い、地域の医療提供体制の維持を図った。

新型コロナウイルス感染症電話相談窓口（7.0億円、累計11.8億円）  
新型コロナウイルスワクチン接種事業（27.8億円、累計28.8億円）

県民からの感染症等に係る相談や問い合わせに対応するための窓口を引き続き設置した。

円滑なワクチン接種を実施するため、専門的相談に対応するコールセンターの設置やワクチン接種を実施する医療機関へワクチン接種回数に応じて支援金を交付した。

## 2 感染症患者への支援

新型コロナウイルス感染症患者支援事業（8.5億円、累計10.6億円）

保険適用となった医療機関が行うPCR検査の患者自己負担分を負担した。

## 3 感染拡大防止対策

福島県見回り調査等委託業務（1.8億円）  
ワクチン・検査パッケージ活用等体制整備事業（3.5億円）

感染拡大を防止するため、繁華街や感染拡大地域等に所在する飲食店等に対してまん延防止等重点措置等で講じる営業時間の短縮要請の働きかけや遵守状況の見回り調査を行うとともに、県内薬局等において無料検査を実施するための体制を整備した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（225.3億円、累計350.8億円）

県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図った。

## 4 中小企業者・事業者支援

中小企業制度資金貸付金（620.3億円、累計1,224.7億円）  
中小企業制度資金利活用推進事業（45.4億円、累計54.3億円）  
サプライチェーン強化支援事業（3.5億円、累計4.7億円）  
売上の減少した中小事業者に対する一時金（51.6億円、累計73.0億円）  
ふくしま飲食店応援事業（7.9億円）

急な外出自粛により影響を受け、売上げの減少した中小事業者や感染症の拡大により事業活動に影響を受けた中小企業者の資金繰りを継続して支援するとともに、毀損したサプライチェーンの再構築のために必要となる設備導入経費等を支援した。さらに、ふくしま感染防止対策認定店で使用できる食事券を発行し感染防止対策の徹底及び第三者認証を普及させた。

## 5 県産品の販路拡大

ふくしま県産品EC活用事業（2.0億円）  
県産酒流通促進事業（2.0億円）

県産品の販路拡大に向け、事業者のECサイトにおける送料やサイトの運営等を支援するとともに、県産酒応援店登録制度の導入やクーポン券の発行により、県産酒の流通を促進した。

## 6 観光業の回復、空港の利活用促進

福島県観光周遊宿泊支援対策事業（県民割プラス）（48.1億円、累計61.0億円）  
福島県宿泊事業者感染防止対策等緊急支援事業（18.7億円）  
福島空港新型感染症対策事業（1.7億円）

感染症により多大な影響を受けている観光業の回復に向け、県内宿泊事業者に対し感染防止対策の必需品購入等の経費を補助するとともに、宿泊助成や宿泊者特典クーポンの配布を行った。さらに広域交通ネットワークの基盤である福島空港の機能維持のため、航空会社に対する空港施設使用料の補助や旅行会社への支援を行った。

## 第 3 審 査 の 経 過

### ◎ 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

#### 1 決算の状況

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)		
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)				
一 般 会 計	円	円	円	円	%	%	円	円		
	令和3年度(a)	1,717,652,330,965	1,535,790,723,494	1,476,282,528,982	59,508,194,512	89.4	85.9	207,490,610,527	33,879,191,456	
	令和2年度(b)	1,828,754,812,242	1,575,350,974,227	1,472,217,549,685	103,133,424,542	86.1	80.5	322,489,330,965	34,047,931,592	
	比較	金額(a) - (b)	△ 111,102,481,277	△ 39,560,250,733	4,064,979,297	△ 43,625,230,030	—	—	△ 114,998,720,438	△ 168,740,136
	割合(a)/(b)%	93.9	97.5	100.3	57.7	—	—	64.3	99.5	
特 別 会 計	令和3年度(c)	297,953,397,000	305,485,014,404	293,590,563,095	11,894,451,309	102.5	98.5	1,674,596,150	2,688,237,755	
	令和2年度(d)	300,345,889,240	302,490,508,714	292,835,699,716	9,654,808,998	100.7	97.5	3,774,254,000	3,735,935,524	
	比較	金額(c) - (d)	△ 2,392,492,240	2,994,505,690	754,863,379	2,239,642,311	—	—	△ 2,099,657,850	△ 1,047,697,769
		割合(c)/(d)%	99.2	101.0	100.3	123.2	—	—	44.4	72.0

(注) 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費逐次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額です。

一般会計の歳入決算額は1,535,790,723,494円で、前年度に比較し39,560,250,733円(2.5%)減少し、歳出決算額は1,476,282,528,982円で、前年度に比較し4,064,979,297円(0.3%)増加しました。翌年度繰越額は114,998,720,438円(35.7%)、不用額は168,740,136円(0.5%)それぞれ減少しています。

特別会計の歳入決算額は305,485,014,404円で、前年度に比較し2,994,505,690円(1.0%)、歳出決算額は293,590,563,095円で、前年度に比較し754,863,379円(0.3%)それぞれ増加しています。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,535,790,723	1,476,282,529	59,508,194
特 別 会 計	305,485,014	293,590,563	11,894,451
計 (a)	1,841,275,737	1,769,873,092	71,402,645
一般会計と特別会計重複額 (b)	64,891,540	64,891,540	0
差 引 純 計 (c)	1,776,384,197	1,704,981,552	71,402,645
令 和 2 年 度 純 計 (d)	1,824,442,615	1,711,654,382	112,788,233
比 較 (c) - (d)	△ 48,058,418	△ 6,672,830	△ 41,385,588
(c) / (d) %	97.4	99.6	63.3

歳入歳出純計決算額は、歳入1,776,384,197千円、歳出1,704,981,552千円で、前年度に比較し歳入で48,058,418千円（2.6%）、歳出で6,672,830千円（0.4%）それぞれ減少しています。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,535,790,723	1,575,350,974	△ 39,560,251
2 歳 出 総 額	1,476,282,529	1,472,217,550	4,064,979
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	59,508,194	103,133,424	△ 43,625,230
4 翌年度へ繰り越すべき財源	51,422,929	94,492,856	△ 43,069,927
5 実質収支額 (3 - 4)	8,085,265	8,640,568	△ 555,303
6 前年度実質収支額	8,640,568	8,382,435	258,133
7 単年度収支額 (5 - 6)	△ 555,303	258,133	△ 813,436
8 財政調整基金積立金	9,138,027	17,185,363	△ 8,047,336
9 地方債繰上償還金	4,227	3,300	927
10 財政調整基金取崩額	16,141,394	347,732	15,793,662
11 実質単年度収支額 (7+8+9-10)	△ 7,554,443	17,099,064	△ 24,653,507

令和3年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額59,508,194千円から、翌年度へ繰り越すべき財源51,422,929千円を控除した額8,085,265千円で、前年度に比較し555,303千円(6.4%)減少しています。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額8,640,568千円を差し引いた額で、555,303千円の赤字となっています。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金積立金9,138,027千円及び地方債繰上償還金4,227千円を加算し、財政調整基金取崩額16,141,394千円を差し引いた額で、7,554,443千円の赤字となっています。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減割合 (C) / (B)
合 計		千円 1,535,790,723	% 100.0	千円 1,575,350,974	% 100.0	千円 △ 39,560,251	% △ 2.5
自主財源	県 税	246,395,808	16.0	239,802,670	15.2	6,593,138	2.7
	地方消費税清算金	95,685,587	6.2	88,174,519	5.6	7,511,068	8.5
	使用料及び手数料	14,743,273	1.0	14,804,073	0.9	△ 60,800	△ 0.4
	諸 収 入	132,694,446	8.6	138,613,553	8.8	△ 5,919,107	△ 4.3
	その他の	218,931,879	14.3	254,291,973	16.2	△ 35,360,094	△ 13.9
	分担金及び負担金	10,187,117	0.7	14,789,659	1.0	△ 4,602,542	△ 31.1
	財産収入	1,907,981	0.1	1,856,620	0.1	51,361	2.8
	寄附金	717,614	0.1	974,959	0.1	△ 257,345	△ 26.4
	繰入金	102,985,743	6.7	143,856,104	9.1	△ 40,870,361	△ 28.4
繰越金	103,133,424	6.7	92,814,631	5.9	10,318,793	11.1	
	計	708,450,993	46.1	735,686,788	46.7	△ 27,235,795	△ 3.7
依存財源	地方譲与税	34,457,354	2.2	31,513,899	2.0	2,943,455	9.3
	地方特例交付金	1,215,317	0.1	1,289,128	0.1	△ 73,811	△ 5.7
	地方交付税	237,603,189	15.5	290,860,490	18.5	△ 53,257,301	△ 18.3
	交通安全対策特別交付金	525,071	0.0	552,263	0.0	△ 27,192	△ 4.9
	国庫支出金	373,492,087	24.4	354,615,725	22.5	18,876,362	5.3
	県 債	180,046,712	11.7	160,832,681	10.2	19,214,031	11.9
	計	827,339,730	53.9	839,664,186	53.3	△ 12,324,456	△ 1.5

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が708,450,993千円で、前年度に比較し27,235,795千円（3.7%）減少し、歳入総額に対する構成比では46.1%と、前年度に比較し0.6ポイント低下しています。依存財源は827,339,730千円で、前年度に比較し12,324,456千円（1.5%）減少し、歳入総額に対する構成比では53.9%と、前年度に比較し0.6ポイント上昇しています。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増減割合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合 計	1,476,282,529	100.0	1,472,217,550	100.0	4,064,979	0.3
義 務 的 経 費	383,625,299	26.0	385,120,201	26.2	△ 1,494,902	△ 0.4
人 件 費	249,525,457	16.9	248,287,568	16.9	1,237,889	0.5
うち 職員 給	181,386,197	12.3	181,436,657	12.3	△ 50,460	△ 0.0
扶 助 費	23,382,209	1.6	25,765,891	1.8	△ 2,383,682	△ 9.3
公 債 費	110,717,633	7.5	111,066,742	7.5	△ 349,109	△ 0.3
投 資 的 経 費	312,790,696	21.2	342,551,555	23.2	△ 29,760,859	△ 8.7
普通 建設 事業 費	256,619,751	17.4	257,475,526	17.5	△ 855,775	△ 0.3
補 助 事 業	59,349,122	4.0	62,362,325	4.2	△ 3,013,203	△ 4.8
単 独 事 業	197,270,629	13.4	195,113,201	13.3	2,157,428	1.1
災 害 復 旧 事 業 費	43,566,905	2.9	55,740,017	3.7	△ 12,173,112	△ 21.8
補 助 事 業	41,583,960	2.8	53,670,887	3.6	△ 12,086,927	△ 22.5
単 独 事 業	1,982,945	0.1	2,069,130	0.1	△ 86,185	△ 4.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,604,040	0.9	29,336,012	2.0	△ 16,731,972	△ 57.0
そ の 他 の 経 費	779,866,534	52.8	744,545,794	50.6	35,320,740	4.7
物 件 費	72,595,357	4.9	62,748,173	4.3	9,847,184	15.7
維 持 補 修 費	42,951,020	2.9	30,400,984	2.1	12,550,036	41.3
補 助 費 等	428,715,283	29.0	430,844,272	29.2	△ 2,128,989	△ 0.5
繰 出 金	63,143,698	4.3	45,444,146	3.1	17,699,552	38.9
そ の 他	172,461,176	11.7	175,108,219	11.9	△ 2,647,043	△ 1.5

# ◎ 一般会計

(歳入)

## 1 歳入決算の状況

区分	令和3年度				令和2年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比 (B)/(A)	決算額 構成比 (C)	決算額 (D)	決算額 構成比 (E)	増減額 (B)-(D) (F)	増減 割合 (F)/(D)	構成比 増減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合計	1,717,652,330,965	1,535,790,723,494	89.4	100.0	1,575,350,974,227	100.0	△ 39,560,250,733	△ 2.5	—
県税	246,081,726,000	246,395,807,863	100.1	16.0	239,802,670,025	15.2	6,593,137,838	2.7	0.8
地方消費税清算金	95,685,586,000	95,685,586,866	100.1	6.2	88,174,519,410	5.6	7,511,067,456	8.5	0.6
地方譲与税	34,457,354,000	34,457,354,016	100.1	2.2	31,513,899,015	2.0	2,943,455,001	9.3	0.2
地方特例交付金	1,215,317,000	1,215,317,000	100.0	0.1	1,289,128,000	0.1	△ 73,811,000	△ 5.7	0.0
地方交付税	237,603,189,000	237,603,189,000	100.0	15.5	290,860,490,000	18.5	△ 53,257,301,000	△ 18.3	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	525,071,000	525,071,000	100.0	0.0	552,263,000	0.0	△ 27,192,000	△ 4.9	0.0
分担金及び負担金	10,460,466,545	10,187,116,754	97.4	0.7	14,789,658,286	1.0	△ 4,602,541,532	△ 31.1	△ 0.3
使用料及び手数料	14,597,821,000	14,743,273,349	101.0	1.0	14,804,072,828	0.9	△ 60,799,479	△ 0.4	0.1
国庫支出金	491,102,147,946	373,492,086,746	76.1	24.4	354,615,724,931	22.5	18,876,361,815	5.3	1.9
財産収入	1,845,619,000	1,907,981,607	103.4	0.1	1,856,619,964	0.1	51,361,643	2.8	0.0
寄附金	595,940,000	717,613,782	120.4	0.1	974,959,052	0.1	△ 257,345,270	△ 26.4	0.0
繰入金	118,067,588,000	102,985,743,156	87.2	6.7	143,856,104,048	9.1	△ 40,870,360,892	△ 28.4	△ 2.4
繰越金	103,133,424,474	103,133,424,542	100.1	6.7	92,814,631,741	5.9	10,318,792,801	11.1	0.8
諸収入	131,694,669,000	132,694,446,348	100.8	8.6	138,613,552,927	8.8	△ 5,919,106,579	△ 4.3	△ 0.2
県債	230,586,412,000	180,046,711,465	78.1	11.7	160,832,681,000	10.2	19,214,030,465	11.9	1.5

2 県税決算の状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
246,081,726,000	250,060,926,139	246,395,807,863	283,203,348	3,382,129,959	314,081,863	100.1

(注) 収入済額には過誤納金215,031円を含みます。また、収入未済額には徴収猶予等に係るもの35,041,861円を含みます。

(1) 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は246,395,807,863円で、前年度239,802,670,025円と比較し、6,593,137,838円(2.7%)増加しています。増加したものは、事業税8,102,741,835円(14.7%)、地方消費税1,160,529,140円(2.6%)などであり、減少したものは、軽油引取税1,430,611,528円(5.4%)、固定資産税554,861,300円(10.3%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇しています。

県税の歳入決算額に占める割合は16.0%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しています。

ア 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	対 比 (A)/(B)	令 和 3 年 度 (C)	令 和 2 年 度 (D)	対 比 (C)/(D)	令 和 3 年 度 (C)/(A)	令 和 2 年 度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
245,949,582,657	240,388,516,350	102.3	245,078,997,143	238,606,335,594	102.7	99.6	99.3

(注) 収入済額には過誤納金29,261円を含みます。

前年度対比で、調定額は5,561,066,307円(2.3%)、収入済額は6,472,661,549円(2.7%)増加しています。

収入済額で増加したものは、事業税7,768,892,655円(14.1%)、地方消費税1,160,529,140円(2.6%)などであり、減少したものは、軽油引取税1,342,568,515円(5.1%)、固定資産税554,861,300円(10.3%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度に比較し0.3ポイント低下しています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。



区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対 比 (A)/(B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和3年度 (C)/(A)	令和2年度 (D)/(B)
合 計	円	円	%	円	円	%	%	%
合 計	245,949,582,657	240,388,516,350	102.3	245,078,997,143	238,606,335,594	102.7	99.6	99.3
県 民 税	69,255,761,493	69,630,558,878	99.5	68,616,449,028	68,894,763,247	99.6	99.1	98.9
事 業 税	62,776,922,100	55,772,614,800	112.6	62,687,486,486	54,918,593,831	114.1	99.9	98.5
地 方 消 費 税	45,285,546,705	44,125,017,565	102.6	45,285,546,705	44,125,017,565	102.6	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,890,326,200	4,102,307,300	94.8	3,859,031,763	4,034,485,762	95.7	99.2	98.3
県 た ば こ 税	2,470,947,449	2,338,322,265	105.7	2,470,947,449	2,338,320,544	105.7	100.0	99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	539,165,750	527,435,100	102.2	538,450,413	512,490,850	105.1	99.9	97.2
自 動 車 税	31,349,141,300	31,580,830,500	99.3	31,242,670,966	31,473,166,402	99.3	99.7	99.7
鉱 区 税	10,338,100	10,349,100	99.9	10,338,100	10,349,100	99.9	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	25,086,785,787	26,426,479,065	94.9	25,083,468,060	26,426,036,575	94.9	99.9	99.9
狩 猟 税	13,583,300	14,202,200	95.6	13,583,300	14,202,200	95.6	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	5,803,300	18,934,031	30.7	5,763,700	17,443,972	33.0	99.3	92.1
固 定 資 産 税	4,848,460,700	5,403,322,000	89.7	4,848,460,700	5,403,322,000	89.7	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	416,800,473	438,143,546	95.1	416,800,473	438,143,546	95.1	100.0	100.0

(注) 収入済額には過誤納金188,731円を含みます。

旧法による税には、税制改正前の自動車税と自動車取得税を含みます。

イ 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	対 比 (A)/(B)	令 和 3 年 度 (C)	令 和 2 年 度 (D)	対 比 (C)/(D)	令 和 3 年 度 (C)/(A)	令 和 2 年 度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,111,343,482	4,202,012,630	97.8	1,316,810,720	1,196,334,431	110.1	32.0	28.5

(注) 収入済額には過誤納金26,500円を含みます。

前年度対比で、調定額は90,669,148円(2.2%)減少し、収入済額は120,476,289円(10.1%)増加しています。

収入済額で増加したものは、事業税333,849,180円(218.1%)、自動車税52,347,875円(皆増)などです。

調定額に対する収入済額の割合は32.0%で、前年度に比較し3.5ポイント上昇しています。

(2) 不納欠損額の状況

不納欠損額は283,203,348円で、前年度299,229,735円と比較し、16,026,387円(5.4%)減少しています。

不納欠損額の主なものは、県民税174,724,820円、事業税60,046,035円及び旧法による税(自動車税)43,313,166円です。

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は3,382,129,959円で、前年度4,488,874,173円と比較し、1,106,744,214円(24.7%)減少しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,295,157,297円、事業税587,844,980円及び旧法による税(自動車税)210,884,789円です。

## (歳 出)

歳出決算の状況

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)/(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 割 合 (F)/(D)	構成比 増 減 (C)-(E)
合 計	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,519,949,000	1,502,268,736	98.8	0.1	1,516,957,953	0.1	△ 14,689,217	△ 1.0	0.0
総 務 費	102,806,800,049	98,576,907,549	95.9	6.7	95,580,019,288	6.5	2,996,888,261	3.1	0.2
民 生 費	142,825,469,000	137,916,381,509	96.6	9.4	143,158,119,414	9.7	△ 5,241,737,905	△ 3.7	△ 0.3
衛 生 費	138,142,918,400	131,763,308,273	95.4	8.9	127,614,061,382	8.6	4,149,246,891	3.3	0.3
労 働 費	3,659,518,000	3,320,029,165	90.7	0.2	3,925,143,524	0.3	△ 605,114,359	△ 15.4	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	132,193,392,671	92,200,499,850	69.7	6.2	102,732,069,121	7.0	△ 10,531,569,271	△ 10.3	△ 0.8
商 工 費	228,476,090,887	184,089,027,655	80.6	12.5	177,843,569,130	12.1	6,245,458,525	3.5	0.4
土 木 費	374,614,835,424	255,976,890,898	68.3	17.3	265,180,576,376	18.0	△ 9,203,685,478	△ 3.5	△ 0.7
警 察 費	44,425,430,977	43,692,737,117	98.4	3.0	44,779,668,538	3.0	△ 1,086,931,421	△ 2.4	0.0
教 育 費	223,336,523,319	218,205,850,287	97.7	14.8	222,229,511,238	15.1	△ 4,023,660,951	△ 1.8	△ 0.3
災 害 復 旧 費	59,056,774,394	43,321,239,112	73.4	2.9	54,570,024,376	3.7	△ 11,248,785,264	△ 20.6	△ 0.8
公 債 費	160,353,392,000	160,350,503,558	99.9	10.9	134,956,182,166	9.2	25,394,321,392	18.8	1.7
諸 支 出 金	106,093,551,000	105,366,885,273	99.3	7.1	98,131,647,179	6.7	7,235,238,094	7.4	0.4
予 備 費	147,685,844	0	0.0	—	0	—	0	—	—

## ◎ 特別会計

### 1 公債管理特別会計

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 109,124,013,000	円 109,122,912,568	円 109,122,912,568	円 0	円 0	円 △ 1,100,432	% 99.9

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 109,124,013,000	円 109,122,910,573	円 0	円 0	円 0	円 1,102,427	% 99.9

[会計の内容]

市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として設けられた会計

歳入決算額は、前年度92,516,436,566円と比較し16,606,476,002円（17.9%）増加しています。増加した主なものは一般会計繰入金です。

歳出決算額は、前年度92,516,436,566円と比較し16,606,474,007円（17.9%）増加しています。増加した主なものは公債費負担に備えた積立金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,995円です。

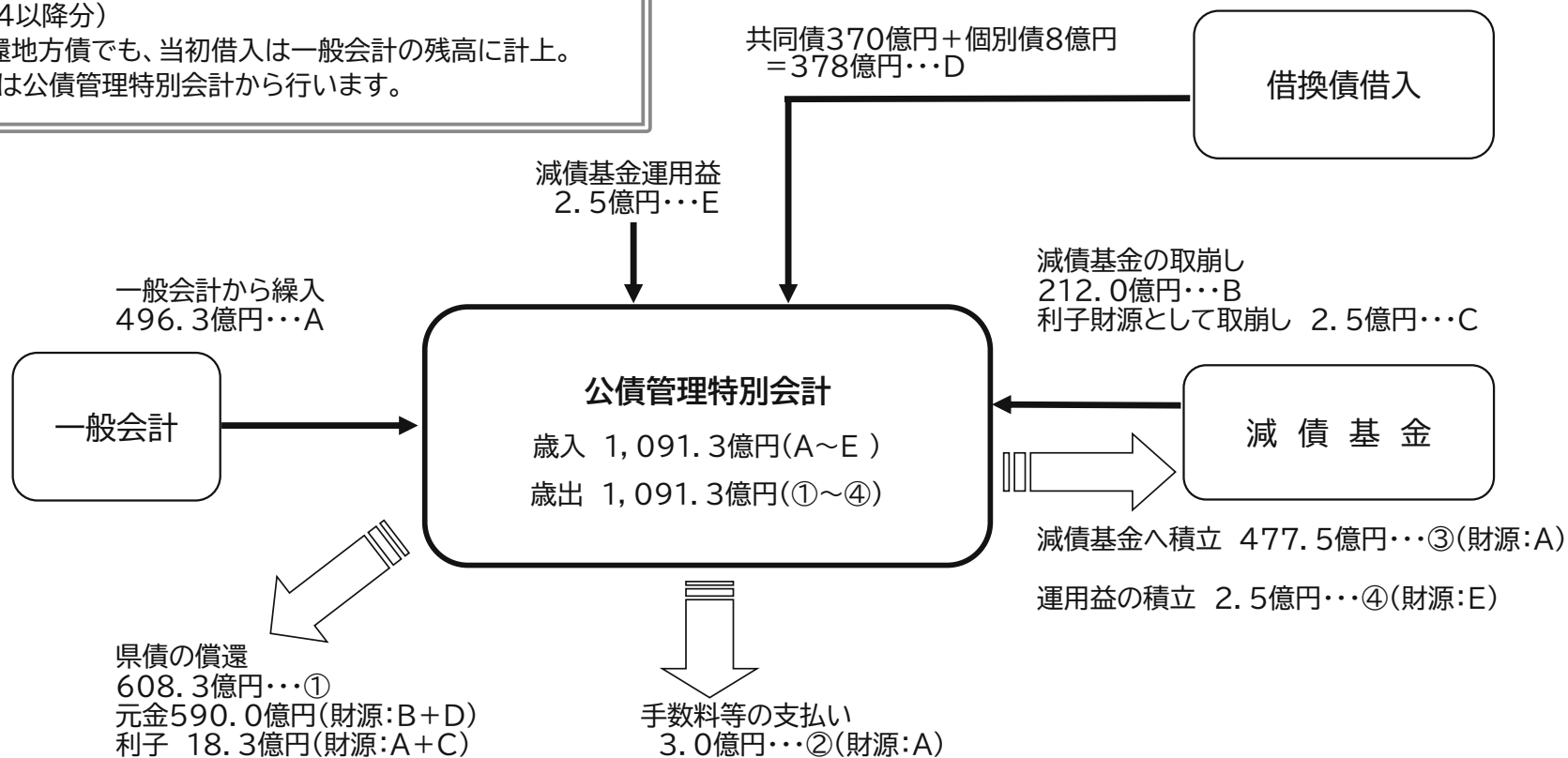
収入済額の主なものは、一般会計繰入金49,631,887,849円及び公債管理特別会計借換債37,800,000,000円です。

支出済額の主なものは、元金59,000,000,000円及び積立金47,992,512,362円です。

# 公債管理特別会計

公債管理特別会計とは

- 満期一括償還地方債の借換債の受入(H24～)、減債基金への積立及び満期一括償還地方債の償還を行うものです。
- 公債管理特別会計の県債残高は、満期一括償還地方債の借換債のみ(H24以降分)
- ※満期一括償還地方債でも、当初借入は一般会計の残高に計上。ただし、償還は公債管理特別会計から行います。



## 2 土地取得事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 54,336,000	円 54,334,632	円 54,334,632	円 0	円 0	円 △ 1,368	% 99.9

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 54,336,000	円 54,334,632	円 0	円 0	円 0	円 1,368	% 99.9

[会計の内容]

土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計

歳入決算額は、前年度134,198,001円と比較し79,863,369円（59.5%）減少しています。減少した主なものは不動産売払収入です。

歳出決算額は、前年度134,198,001円と比較し79,863,369円（59.5%）減少しています。減少した主なものは土地取得基金繰出金です。

収入済額と支出済額は同額となっています。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

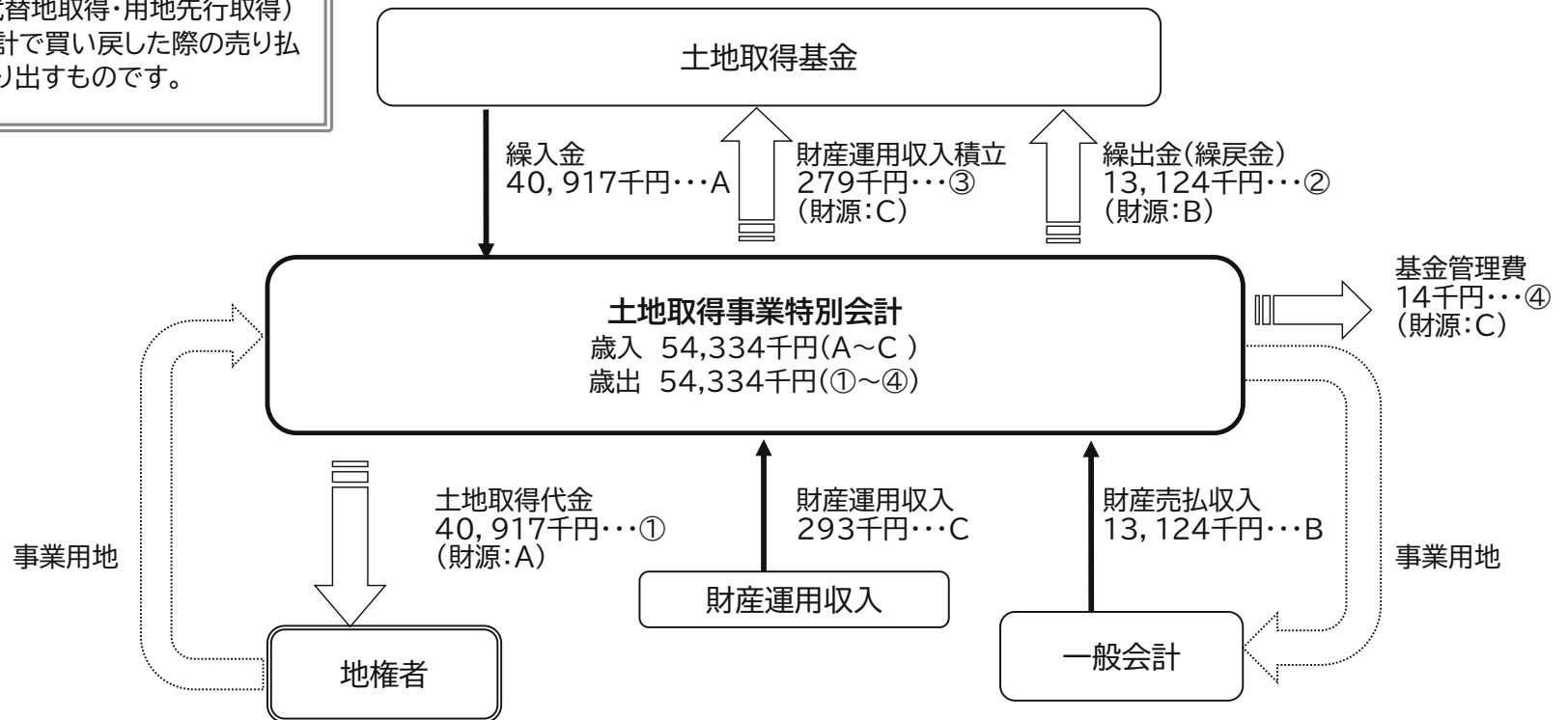
区 分	令和2年度末保有		令和3年度取得		令和3年度売払い		令和3年度末保有	
	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円
合 計	1,871.48	11,885,995	69.49	2,098,598	1,871.48	11,885,995	69.49	2,098,598
	—	1,237,656	—	38,819,049	—	1,237,656	—	38,819,049
	1,871.48	13,123,651	69.49	40,917,647	1,871.48	13,123,651	69.49	40,917,647
道 路	1,871.48	11,885,995	69.49	2,098,598	1,871.48	11,885,995	69.49	2,098,598
	—	1,237,656	—	38,819,049	—	1,237,656	—	38,819,049
	1,871.48	13,123,651	69.49	40,917,647	1,871.48	13,123,651	69.49	40,917,647
公 園	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	0	—	0	—	0	—	0
代替地取得	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	0	—	0	—	0	—	0
公共用地	0	0	0	0	0	0	0	0
	—	0	—	0	—	0	—	0

当年度の取得面積は69.49㎡で、前年度1,871.48㎡と比較し1,801.99㎡（96.3%）減少し、売払面積は1,871.48㎡で、前年度7,746.79㎡と比較し、5,875.31㎡（75.8%）減少しています。

# 土地取得事業特別会計

土地取得事業特別会計とは

○地権者からの土地の早期買収の要望に迅速に対応するための会計であり、「土地取得基金」より「土地取得事業特別会計」に繰り入れた資金で土地を取得(代替地取得・用地先行取得)し、その後、一般会計で買い戻した際の売り払い代金を基金に繰り出すものです。



### 3 国民健康保険特別会計

#### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
173,701,787,000	182,303,458,714	182,303,458,714	0	0	8,601,671,714	105.0

#### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
173,701,787,000	171,631,601,083	0	0	0	2,070,185,917	98.8

[会計の内容]

国民健康保険事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度175,894,187,274円と比較し6,409,271,440円（3.6%）増加しています。増加した主なものは繰越金です。

歳出決算額は、前年度167,367,347,882円と比較し4,264,253,201円（2.5%）増加しています。増加した主なものは普通交付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は10,671,857,631円です。

不用額の主なものは、予備費788,847,000円と普通交付金673,353,337円です。

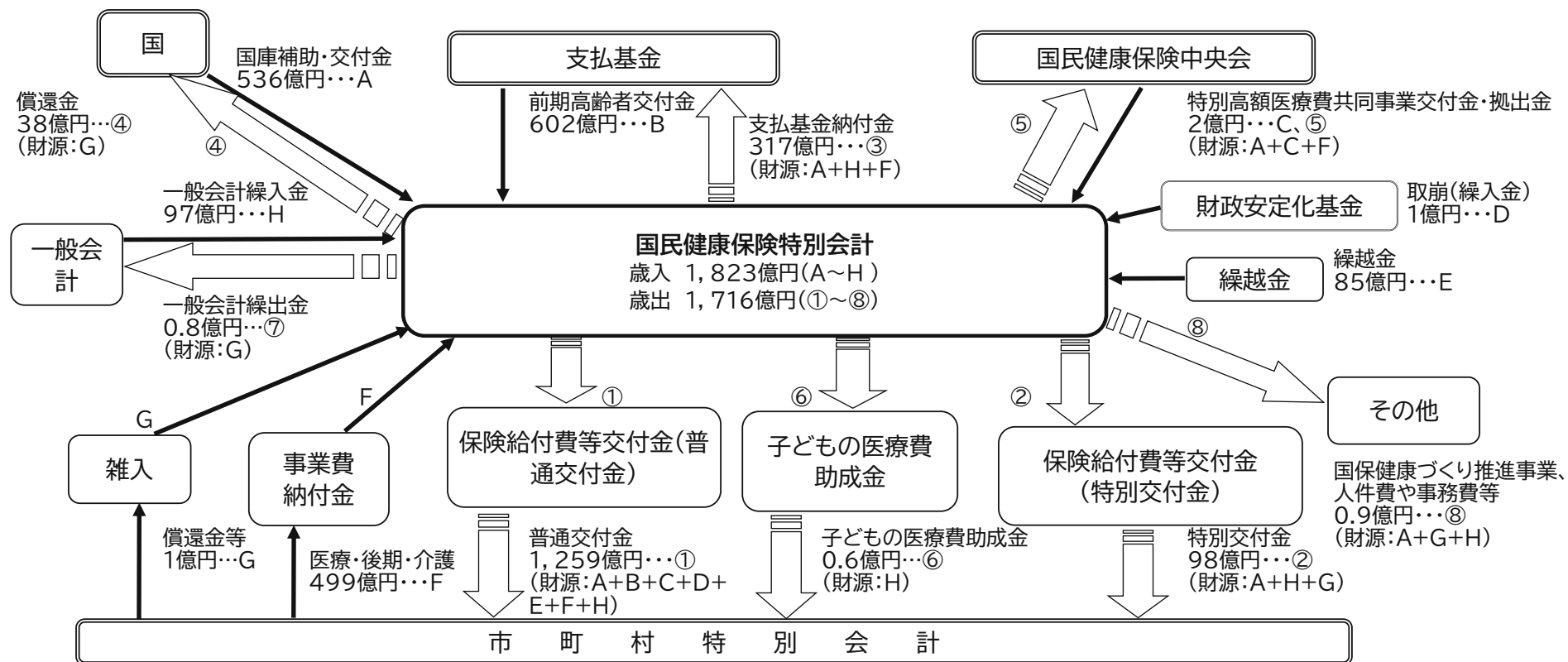


# 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計とは

○平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となったことから、国保事業費納付金の徴収や市町村に対する保険給付費等交付金などの交付を行うとともに、県も保険者として保健事業を実施するため、国民健康保険法に基づき設けた会計です。

・被保険者数 389,267人(令和4年3月末現在)



#### 4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 163,983,000	円 250,200,438	円 162,438,778	円 0	円 87,761,660	円 △ 1,544,222	% 99.1

##### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 163,983,000	円 22,721,353	円 0	円 0	円 0	円 141,261,647	% 13.9

[会計の内容]

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度115,198,747円と比較し47,240,031円（41.0%）増加しています。増加した主なものは繰越金です。

歳出決算額は、前年度38,702,912円と比較し15,981,559円（41.3%）減少しています。減少した主なものは貸付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は139,717,425円です。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入87,434,283円で、借受者の生活苦などによるものです。

不用額の主なものは、貸付金139,243,087円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	41	円 19,440,913	69	円 35,290,890	△ 28	円 △ 15,849,977
事 業 開 始 資 金	1	2,081,200	0	0	1	2,081,200
事 業 継 続 資 金	0	0	0	0	0	0
修 学 資 金	31	13,945,208	46	26,171,500	△ 15	△ 12,226,292
技 能 習 得 資 金	1	288,000	2	1,828,000	△ 1	△ 1,540,000
修 業 資 金	4	1,605,600	5	2,141,780	△ 1	△ 536,180
就 職 支 度 資 金	0	0	0	0	0	0
生 活 資 金	1	600,000	1	600,000	0	0
住 宅 資 金	0	0	0	0	0	0
転 宅 資 金	1	252,905	0	0	1	252,905
就 学 支 度 資 金	2	668,000	15	4,549,610	△ 13	△ 3,881,610
特 例 児 童 扶 養 資 金	0	0	0	0	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0	0	0	0	0

当年度の貸付額は、前年度35,290,890円と比較し15,849,977円（44.9%）減少しています。

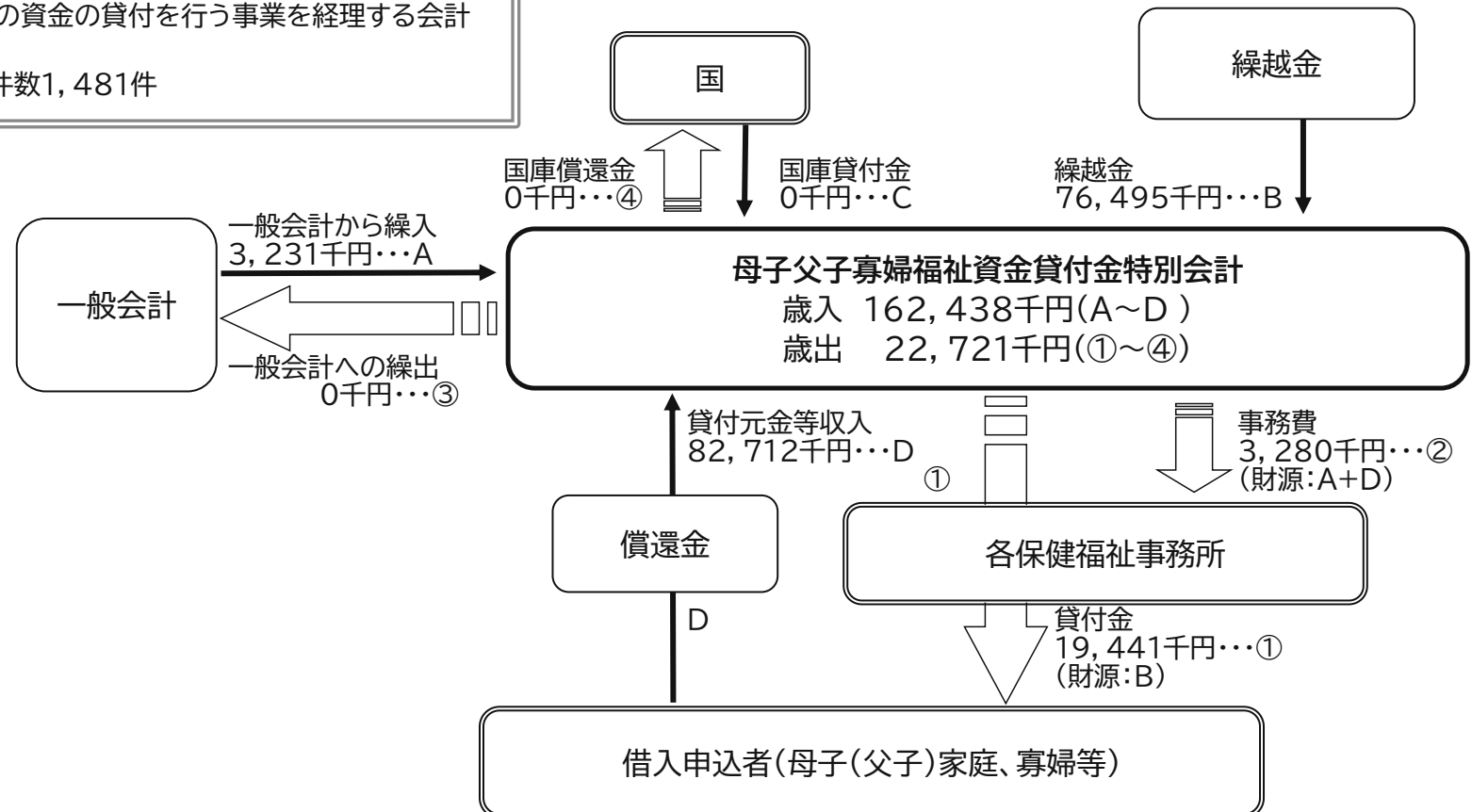
なお、当年度末の貸付残高は471,330,914円です。

# 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計とは

○母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に基づき、母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童の福祉の増進を図るため、修学資金等の資金の貸付を行う事業を経理する会計です。

・令和3年度末貸付件数1,481件



## 5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 593,356,000	円 1,176,093,490	円 637,931,176	円 0	円 538,162,314	円 44,575,176	% 107.5

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 593,356,000	円 590,942,237	円 0	円 0	円 0	円 2,413,763	% 99.6

[会計の内容]

小規模企業者等設備資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び該当事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度8,986,504,141円と比較し8,348,572,965円（92.9%）減少しています。減少した主なものは貸付元金の償還金です。

歳出決算額は、前年度8,903,011,062円と比較し8,312,068,825円（93.4%）減少しています。減少した主なものは公債費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は46,988,939円です。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入532,280,958円で、借受者の事業不振によるものです。

不用額の主なものは、事務費の役務費や報償費など2,239,541円です。

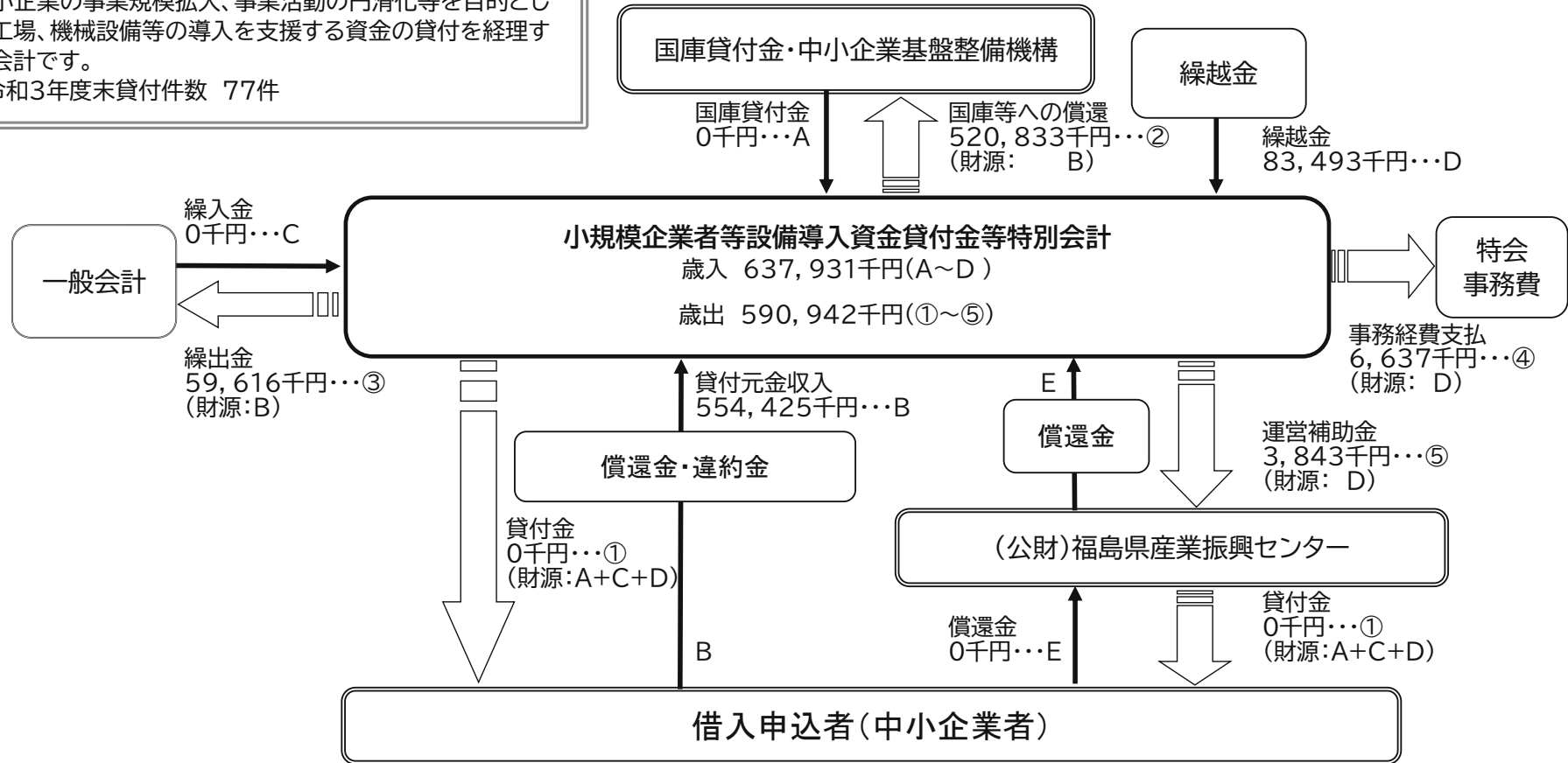
貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	0	円 0	1	円 1,250,000,000	△ 1	円 △ 1,250,000,000
中小企業高度化資金	0	0	0	0	0	0
中小企業高度化資金 ( 災 害 復 旧 )	0	0	0	0	0	0
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	1	1,250,000,000	△ 1	△ 1,250,000,000
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0

当年度末の貸付残高は79,134,319,214円です。

# 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計とは  
 ○中小企業の事業規模拡大、事業活動の円滑化等を目的として工場、機械設備等の導入を支援する資金の貸付を経理する会計です。  
 ・令和3年度末貸付件数 77件



## 6 就農支援資金等貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
16,724,000	126,305,590	44,206,446	0	82,099,144	27,482,446	264.3

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
16,724,000	16,447,117	0	0	0	276,883	98.3

[会計の内容]

就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度46,784,202円と比較し2,577,756円（5.5%）減少しています。減少した主なものは貸付金元金収入です。

歳出決算額は、前年度16,053,351円と比較し393,766円（2.5%）増加しています。増加した主なものは国庫等還付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は27,759,329円です。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子81,490,144円で、借受者の事業不振によるものです。

不用額の主なものは、事務費の委託料や役務費など230,590円です。

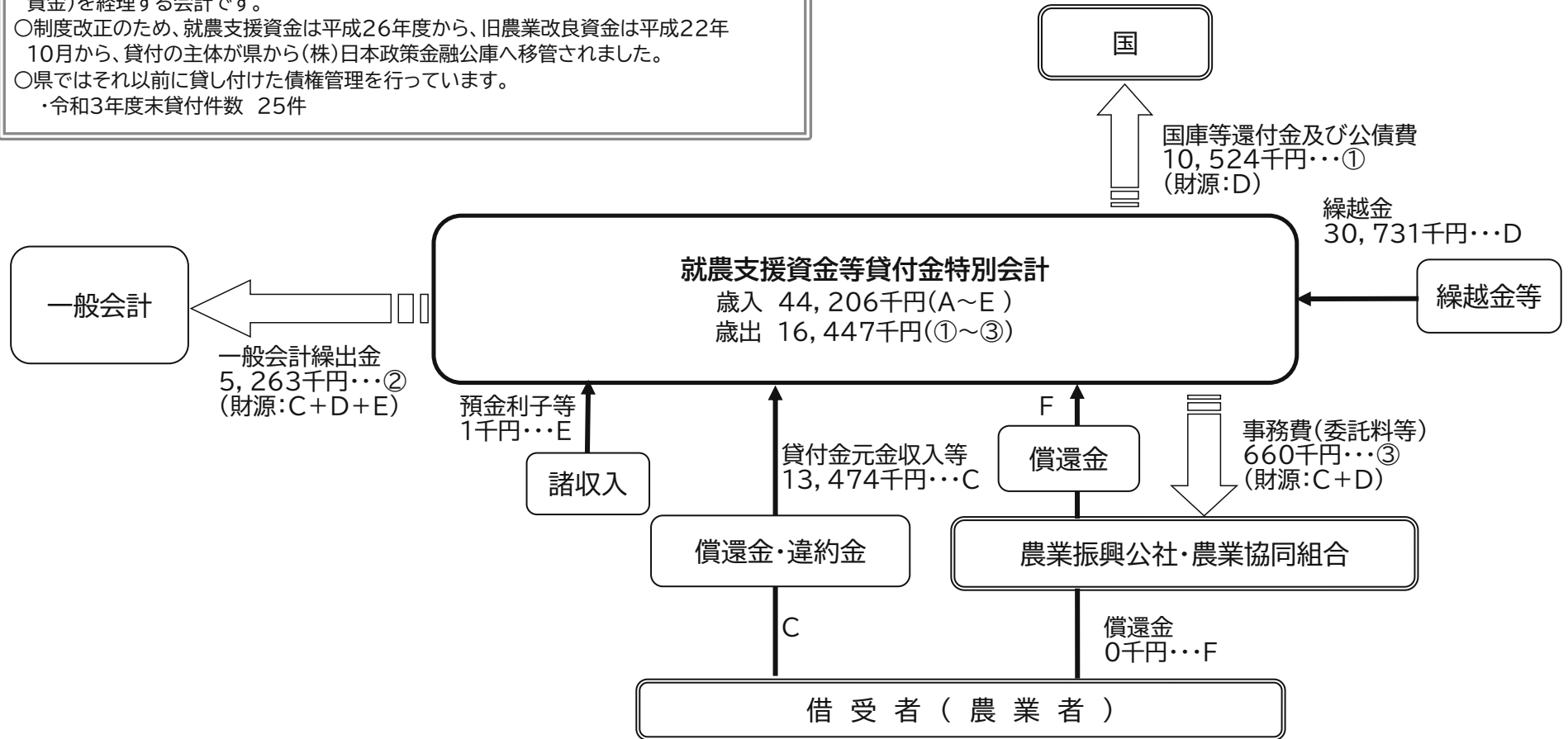
当年度において、貸付けの実績はありません。（就農支援資金の県の貸付は平成26年9月で終了）

なお、年度末の貸付残高は29,030,948円です。

# 就農支援資金等貸付金特別会計

就農支援資金等貸付金特別会計とは

- 新たに農業を始めようとする方等へ農業技術の習得や就農準備、経営開始に必要な資金を無利子融資する制度(就農支援資金)を経理する会計です。
- 国又は県から各種計画の認定を受けた農業者等に対してチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を実施するために必要な資金を無利子融資する制度(旧農業改良資金)を経理する会計です。
- 制度改正のため、就農支援資金は平成26年度から、旧農業改良資金は平成22年10月から、貸付の主体が県から(株)日本政策金融公庫へ移管されました。
- 県ではそれ以前に貸し付けた債権管理を行っています。
  - ・令和3年度末貸付件数 25件



## 7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 249,373,000	円 295,658,113	円 281,716,727	円 0	円 13,941,386	円 32,343,727	% 113.0

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 249,373,000	円 9,368,115	円 0	円 0	円 0	円 240,004,885	% 3.8

[会計の内容]

林業・木材産業改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度276,055,796円と比較し5,660,931円（2.1%）増加しています。増加した主なものは繰越金です。

歳出決算額は、前年度9,318,808円と比較し49,307円（0.5%）増加しています。増加したものは事務費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は272,348,612円です。

収入未済額の主なものは、違約金11,356,386円で、借受者の経済的理由によるものです。

不用額の主なものは、貸付金239,000,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	件 1	円 9,000,000	件 1	円 9,000,000	件 0	円 0
林業・木材産業改善資金	1	9,000,000	1	9,000,000	0	0
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0

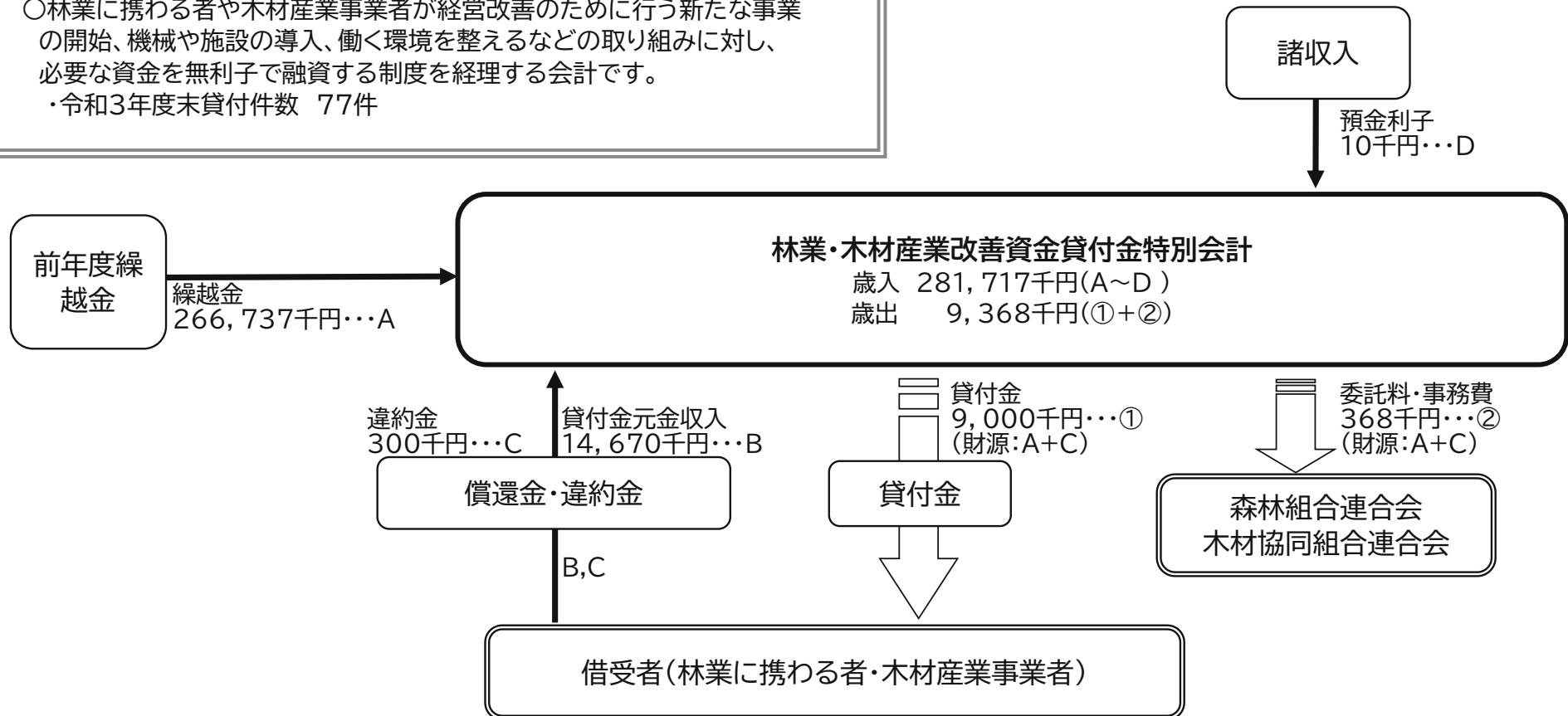
当年度末の貸付残高は29,430,000円です。



# 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

林業・木材産業改善資金貸付金特別会計とは

- 林業に携わる者や木材産業事業者が経営改善のために行う新たな事業の開始、機械や施設の導入、働く環境を整えるなどの取り組みに対し、必要な資金を無利子で融資する制度を経理する会計です。
- ・令和3年度末貸付件数 77件



## 8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 79,912,000	円 343,323,961	円 343,323,961	円 0	円 0	円 263,411,961	% 429.6

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 79,912,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 79,912,000	% -

#### [会計の内容]

沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度343,269,501円と比較し54,460円増加しています。増加した主なものは前年度からの繰越金です。

歳出決算額は、0円です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は343,323,961円です。

不用額の主なものは、貸付金79,000,000円です。

当年度において、貸付けの実績はありません。

なお、当年度末の貸付残高は0円です。

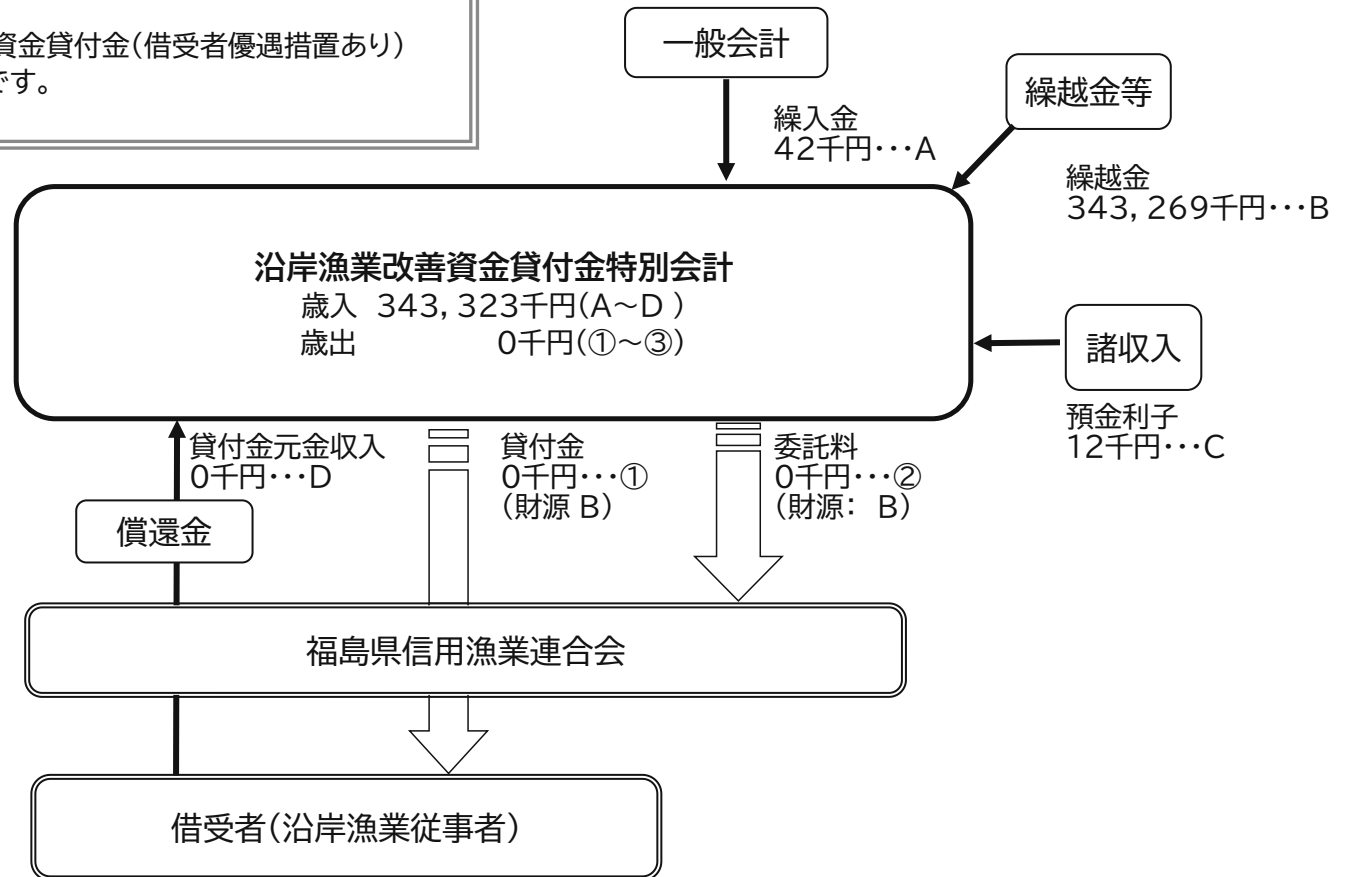
## 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計とは

- 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を無利子融資する制度を経理する会計です。
- 沿岸漁業従事者等に経営等改善資金(省力化機器等設置、漁ろう安全のための乗組員安全機器等設置など)を無利子融資します。

・令和3年度末貸付件数 0件

※現在は国の復興予算による漁業近代化資金貸付金(借受者優遇措置あり)が活用されているため貸付件数が0件です。



## 9 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 10,637,206,000	円 9,130,054,242	円 9,129,140,352	円 0	円 913,890	円 △ 1,508,065,648	% 85.8

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 10,637,206,000	円 8,932,201,089	円 0	円 1,674,596,150	円 0	円 30,408,761	% 84.0

[会計の内容]

港湾整備事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度20,812,574,893円と比較し11,683,434,541円（56.1%）減少しています。減少した主なものは一般会計繰入金と港湾整備事業債です。

歳出決算額は、前年度20,623,957,564円と比較し11,691,756,475円（56.7%）減少しています。減少した主なものは小名浜港一般会計繰出金とふ頭埋立造成費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は196,939,263円です。

収入済額の主なものは、港湾整備事業債4,554,300,000円、一般会計繰入金2,453,356,000円、財産貸付収入706,419,641円です。

収入未済額は、港湾施設使用料913,890円で港湾施設使用者の事業不振によるものです。

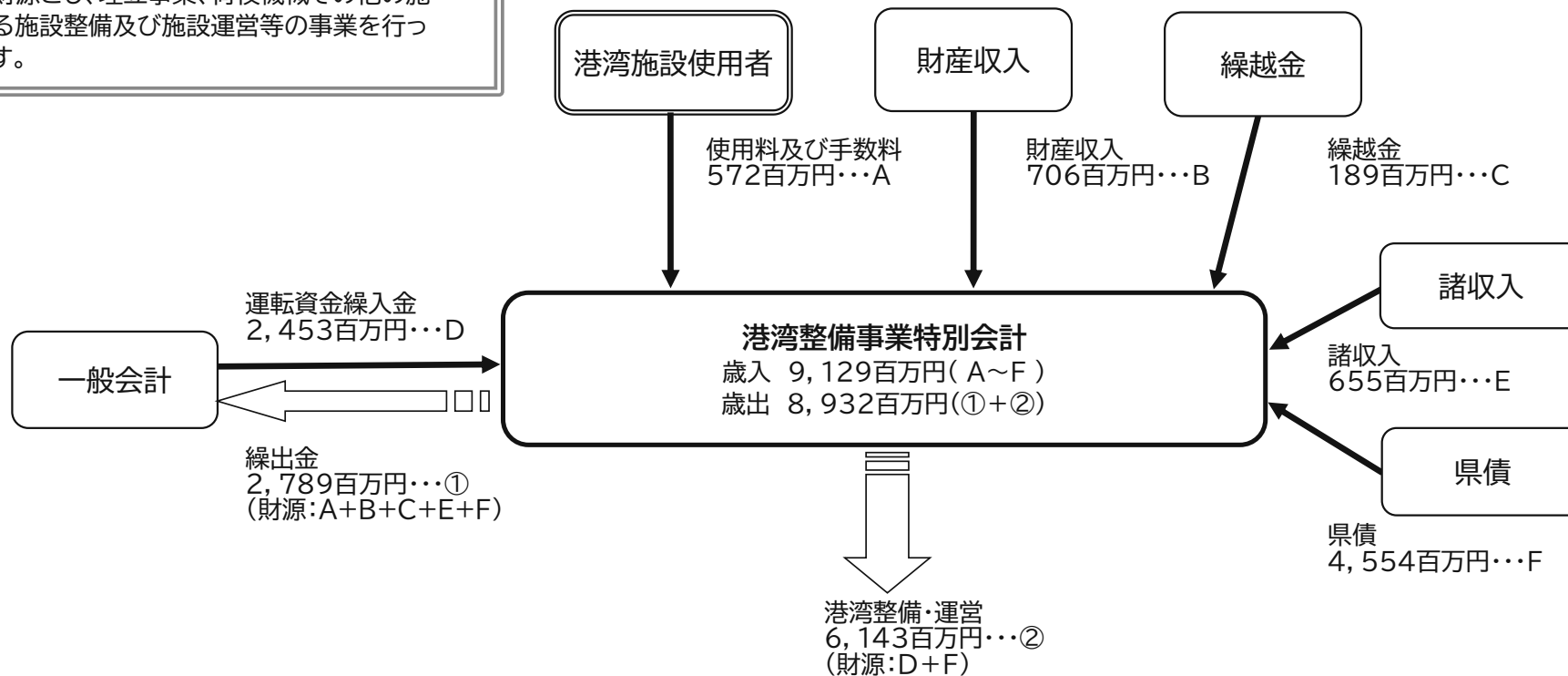
支出済額の主なものは、小名浜港ふ頭埋立造成費3,895,594,947円及び公債費684,561,206円と相馬港ふ頭埋立造成費の一般会計繰出金1,225,200,000円です。

繰越明許費は、相馬港ふ頭埋立造成費874,254,150円と小名浜港荷役機械建造費454,292,800円及びふ頭埋立造成費224,909,200円ですが、これは相馬港の港湾入港、荷役調整に不測の日数を要したことや、小名浜港の荷役機械整備に伴う基礎工の地質調査による工法検討に不測の日数を要したことにより、年度内完了が困難になったものです。

不用額の主なものは、小名浜港荷役機械管理運営費の需用費5,277,965円と相馬港荷役機械管理運営費の需用費2,931,979円です。

# 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計とは  
 ○港湾整備事業の円滑な運営を図るとともに、その経理を明確にするために設置した会計であり、財産収入、使用料、地方債及び一般会計からの繰入金等を財源とし、埋立事業、荷役機械その他の施設に係る施設整備及び施設運営等の事業を行っています。



## 10 証紙収入整理特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,999,484,000	2,949,562,760	2,949,562,760	0	0	△ 49,921,240	98.3

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
2,999,484,000	2,895,353,053	0	0	0	104,130,947	96.5

[会計の内容]

収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度2,883,359,587円と比較し66,203,173円（2.3%）増加しています。増加した主なものは税・使用料及び手数料です。

歳出決算額は、前年度2,824,909,527円と比較し70,443,526円（2.5%）増加しています。増加した主なものは一般会計繰出金です。

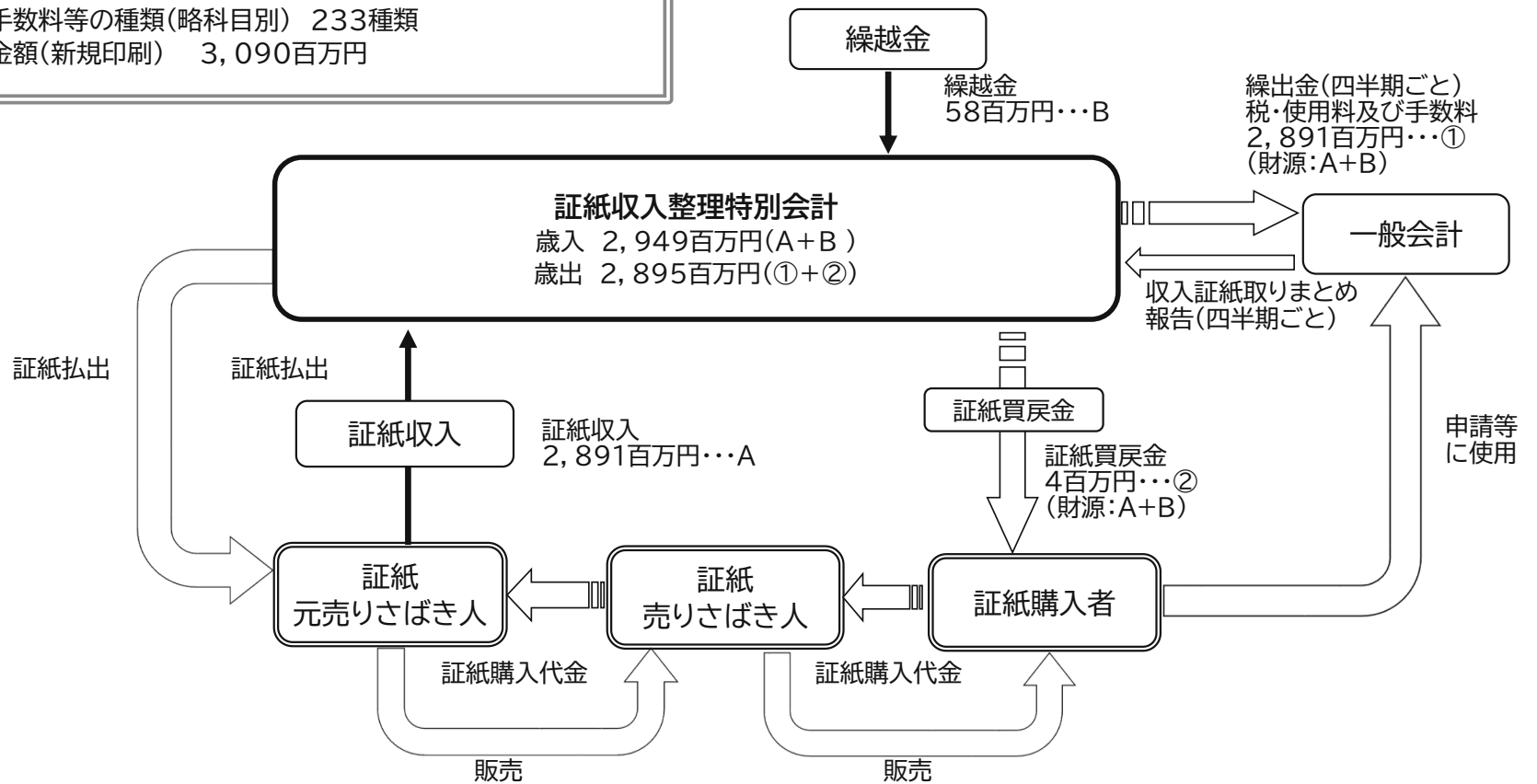
収入済額から支出済額を差し引いた額は54,209,707円です。

不用額の主なものは、一般会計繰出金75,082,727円及び予備費28,200,000円です。

# 証紙収入整理特別会計

## 証紙収入特別会計とは

- 福島県証紙収入の売りさばき代金に関する経理を明確にするための会計であり、歳入として収入証紙の売りさばき代金、繰越金、歳出として他の会計への繰出金、証紙買戻金をもって運営されています。
- ・証紙収入手数料等の種類(略科目別) 233種類
- ・調達証紙金額(新規印刷) 3,090百万円



## 11 奨学資金貸付金特別会計

### 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 333,223,000	円 525,017,090	円 455,988,290	円 0	円 69,028,800	円 122,765,290	% 136.8

### 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する支出割合
		継続費 繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越 し		
円 333,223,000	円 314,683,843	円 0	円 0	円 0	円 18,539,157	% 94.4

[会計の内容]

奨学資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度481,940,006円と比較し25,951,716円（5.4%）減少しています。減少した主なものは一般会計繰入金です。

歳出決算額は、前年度401,764,043円と比較し87,080,200円（21.7%）減少しています。減少した主なものは貸付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は141,304,447円です。

収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入48,091,100円で、借受者の経済的理由などによるものです。

不用額の主なものは、貸付金17,668,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	471	円 184,436,000	703	円 262,654,000	△ 232	円 △ 78,218,000

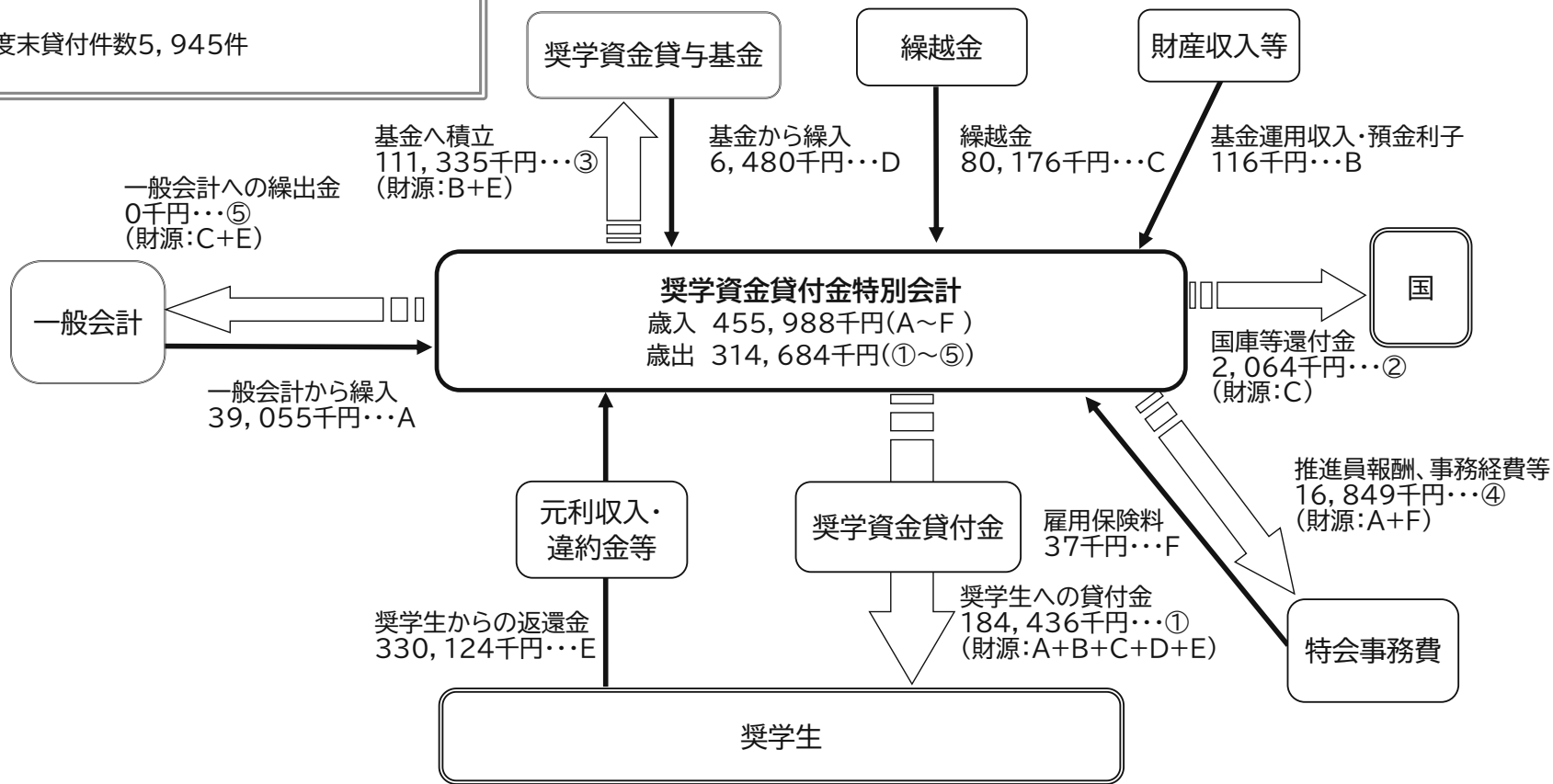
当年度の貸付額は、前年度262,654,000円と比較し78,218,000円（29.8%）減少しています。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものです。

なお、当年度末の貸付残高は2,599,441,600円です。また、当年度の償還免除額は125,768,000円です。



# 奨学資金貸付金特別会計

奨学資金貸付金特別会計とは  
 ○福島県出身の者であって、能力があるにもかかわらず、  
 経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学  
 資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社  
 会発展に資することを目的とする制度を経理する会計  
 です。  
 ・令和3年度末貸付件数5,945件



## ◎ 財 産

### 1 公有財産

令和3年度中の増減の状況は次表のとおりです。

#### (1) 行政財産

区分	数 量		令 和 2 度 末 高	令 和 3 年 度 中 高	令 和 3 年 度 末 高	
	種 類	単 位				
行 政 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	38,831,770.46	56,242.95	38,888,013.41	
	建 物（延 面 積）	m <sup>2</sup>	2,754,743.50	19,259.69	2,774,003.19	
	山	所 有 林	m <sup>2</sup>	18,158,866.29	0.00	18,158,866.29
		分 収 林	m <sup>2</sup>	89,785,698.46	△ 302,783.00	89,482,915.46
		計	m <sup>2</sup>	107,944,564.75	△ 302,783.00	107,641,781.75
	林	物 権（地 上 権）	m <sup>2</sup>	85,611,157.00	△ 349,519.00	85,261,638.00
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	2,969,438.87	△ 14,158.00	2,955,280.87
	動 産	船 舶	隻	4	1	5
			総トン	943	100	1,043
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	2	3	

増加の主なものは、次のとおりです。

- 土 地 …… 防災緑地、復興祈念公園
- 建 物 …… 西郷駐在所、県北建設事務所水防倉庫
- 動産（船舶） …… 係留台船（水産資源研究所）、動産（その他） …… 灯浮標（相馬港湾建設事務所）

減少の主なものは、次のとおりです。

- 山 林 …… 分収林（県行造林）の売払
- 物件（地上権） …… 分収林（県行造林）等の売払
- 立木の推定蓄積量 …… 分収林（県行造林）の売払

## (2) 普通財産

区分	種類		数量	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
			単位			
普通 財産	土地		m <sup>2</sup>	5,454,719.29	2,012.62	5,456,731.91
	建物（延面積）		m <sup>2</sup>	232,652.47	△ 16,902.98	215,749.49
	山林	所有林	m <sup>2</sup>	2,149,299.76	0.00	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	47,790.32	0.00	47,790.32
	物権	地上権	m <sup>2</sup>	562.83	△ 562.83	0.00
		鉱業権	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
		その他	m <sup>2</sup>	82,500.00	0.00	82,500.00
	無体 財産権	特許権	件	15	△ 4	11
		商標権	件	13	0	13
		著作権	件	78	0	78
有価証券		千円	1,704,287	0	1,704,287	
出資による権利		千円	88,276,479	8,537,852	96,814,331	

増加の主なものは、次のとおりです。

- 土地……………取得（平野警察職員公舎敷）
- 出資による権利……………公立大学法人福島県立医科大学への出資

減少の主なものは、次のとおりです。

- 建物……………解体（渡利沖町職員公舎、下平窪職員公舎、旧棚倉高等学校）
- 地上権……………所有権移転（中小企業賃貸住宅）
- 無体財産権（特許権）……………特許権放棄

## 2 重要物品

令和3年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
<b>合 計</b>	<b>9,256</b>	<b>577</b>	<b>533</b>	<b>44</b>	<b>9,300</b>
自 動 車	2,035	140	161	△ 21	2,014
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	51	15	15	0	51
荷 車	19	0	0	0	19
船 舶	89	27	25	2	91
庁 用 機 械 器 具	123	0	0	0	123
事 務 用 機 器	272	48	42	6	278
維 持 管 理 機 器	498	31	23	8	506
理 化 学 機 器	2,308	137	113	24	2,332
工 業 機 器	609	21	24	△ 3	606
土 木 建 築 器 具	64	4	1	3	67
農 林 水 産 器 具	587	47	24	23	610
医 療 防 疫 機 器	485	45	33	12	497
教 学 機 器	802	44	41	3	805
警 察 機 器	162	3	22	△ 19	143
美 術 品	862	8	4	4	866
博 物 館 資 料	187	2	1	1	188
雑 品	75	5	2	3	78
動 物	12	0	2	△ 2	10

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、農林水産器具、医療防疫機器です。

減少した主なものは、自動車、警察機器です。

### 3 債 権

令和3年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
合 計	千円 152,940,377	千円 3,530,722	千円 4,259,243	千円 △ 728,521	千円 152,211,856
1 福島県公立大学法人長期貸付金	7,591,308	1,274,900	1,046,531	228,369	7,819,677
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	4,749,114	557,386	22,542	534,844	5,283,958
3 災害援護資金貸付金(令和元年度台風第19号等)	261,494	1,500	9,171	△ 7,671	253,823
4 地域総合整備資金貸付金	6,861,386	0	512,772	△ 512,772	6,348,614
5 災害援護資金貸付金	3,469,426	1,200	563,245	△ 562,045	2,907,381
6 保健師等修学資金貸付金	662,717	109,032	44,237	64,795	727,512
7 理学療法士等修学資金貸付金	1,728	0	0	0	1,728
8 (新)理学療法士等修学資金貸付金	1,014,435	156,509	121,403	35,106	1,049,541
9 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	704,637	78,320	31,800	46,520	751,157
10 特定診療科医師研究資金貸付金	9,000	0	3,000	△ 3,000	6,000
11 給 料 返 納 金	194	0	60	△ 60	134
12 県立病院事業に対する長期貸付金	1,104,532	164,004	254,182	△ 90,178	1,014,354
13 国民健康保険広域化等支援基金貸付金 ※特別会計	3,600	0	1,200	△ 1,200	2,400
14 国民健康保険財政安定化基金貸付金	22,822	0	11,411	△ 11,411	11,411
15 地域医療医師確保修学資金貸付金	160,460	24,030	0	24,030	184,490
16 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	25,200	2,400	0	2,400	27,600
17 特定地域医療機関特別資金貸付金	552,858	0	114,286	△ 114,286	438,572
18 周産期医療医師確保修学資金貸付金	4,800	0	0	0	4,800
19 母子福祉資金貸付金 ※特別会計	498,536	15,031	71,424	△ 56,393	442,143
20 寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	13,271	2,081	1,559	522	13,793
21 父子福祉資金貸付金 ※特別会計	14,586	2,328	1,519	809	15,395
22 中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	1,255,998	0	129,883	△ 129,883	1,126,115
23 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	222,354	0	15,345	△ 15,345	207,009

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
24 特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	63,347,804	0	0	0	63,347,804
25 小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	44,194	0	26,426	△ 26,426	17,768
26 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	9,802	0	7,074	△ 7,074	2,728
27 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	14,799,132	0	366,236	△ 366,236	14,432,896
28 工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
29 地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
30 福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	522,000	0	0	0	522,000
31 就農支援資金貸付金 ※特別会計	41,748	0	12,717	△ 12,717	29,031
32 高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	85,000	30,000	40,000	△ 10,000	75,000
33 優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	44,000	16,000	20,000	△ 4,000	40,000
34 麓山畜産基地建設事業費償還金	36,359	0	2,049	△ 2,049	34,310
35 ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	35,079,608	87,192	7,152	80,040	35,159,648
36 福島県農業振興公社運営資金貸付金	31,876	0	2,452	△ 2,452	29,424
37 林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	35,100	9,000	14,670	△ 5,670	29,430
38 道路公社貸付金	2,051,217	0	1,722	△ 1,722	2,049,495
39 小名浜港特定埠頭貸付返済金	17,397	0	0	0	17,397
40 福島県奨学資金 ※特別会計	2,868,688	192,741	463,987	△ 271,246	2,597,442
41 高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	672	504	1,008	△ 504	168
42 交通事故による自動車損害賠償金	0	417	180	237	237
43 福島県土地改良区財政基盤強化支援貸付金	20,290	200,000	0	200,000	220,290
44 汚染樹皮処理支援資金貸付金	314,000	314,000	338,000	△ 24,000	290,000
45 福島県第三セクター鉄道貸付金	0	225,000	0	225,000	225,000
46 災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震等)	0	67,147	0	67,147	67,147

福島県第三セクター鉄道貸付金、災害援護資金貸付金（令和3年2月福島県沖地震等）が新たに計上され、増加した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金、福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金です。

## 4 基 金

令和3年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基 金 名	区 分	令和2年度末	令和3年度中増減高			令和3年度末	備 考
		現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
<b>合 計</b>		千円 <b>681,168,516</b>	千円 <b>246,491,936</b>	千円 <b>251,946,556</b>	千円 <b>△ 5,454,620</b>	千円 <b>675,713,896</b>	
1 福島県財政調整基金		15,643,355	27,834,520	27,996,171	△ 161,651	15,481,704	
	現金	15,643,355	27,834,520	27,996,171	△ 161,651	15,481,704	
2 福島県減債基金		112,246,327	70,021,112	42,214,111	27,807,001	140,053,328	
	有価証券	51,993,465	2,000,000	4,998,600	△ 2,998,600	48,994,865	
	現金	60,252,862	68,021,112	37,215,511	30,805,601	91,058,463	
3 福島県社会福祉施設等整備基金		37,286,637	5,853,366	1,260,000	4,593,366	41,880,003	
	現金	37,286,637	5,853,366	1,260,000	4,593,366	41,880,003	
4 福島県市町村振興基金		19,187,399	2,994,356	2,981,935	12,421	19,199,820	
	貸付金	9,371,127	2,128,900	853,035	1,275,865	10,646,992	
	現金	9,816,272	865,456	2,128,900	△ 1,263,444	8,552,828	
5 福島県土地取得基金		6,343,180	963,403	963,124	279	6,343,459	
	貸付金	13,124	40,918	13,124	27,794	40,918	
	現金	6,330,056	922,485	950,000	△ 27,515	6,302,541	
6 福島県発電用施設 周辺地域振興基金		3,412,139	1,302,772	1,477,331	△ 174,559	3,237,580	
	現金	3,412,139	1,302,772	1,477,331	△ 174,559	3,237,580	
7 福島県難視聴地域解消基金		144,443	0	0	0	144,443	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	現金	144,443	0	0	0	144,443	
8 福島県会津鉄道運営助成基金		229,806	12	0	12	229,818	
	現金	229,806	12	0	12	229,818	
9 福島県環境保全基金		279,913	5,771	14,488	△ 8,717	271,196	
	有価証券	70,000	0	0	0	70,000	
	現金	209,913	5,771	14,488	△ 8,717	201,196	
10 福島県災害救助基金		1,203,500	49,958	15,393	34,565	1,238,065	
	動産	60,837	37,070	6,870	30,200	91,037	
	現金	1,142,663	12,888	8,523	4,365	1,147,028	
11 福島県ふれあい福祉基金		2,151,753	48,410	428,775	△ 380,365	1,771,388	
	現金	2,151,753	48,410	428,775	△ 380,365	1,771,388	

基金名	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
12 福島県企業立地資金貸付基金		千円 46,895	千円 4,000	千円 32,095	千円 △ 28,095	千円 18,800	
	貸付金	18,800	0	4,000	△ 4,000	14,800	
	現金	28,095	4,000	28,095	△ 24,095	4,000	
13 福島県溪流魚等増殖基金		181,416	100,405	100,800	△ 395	181,021	
	有価証券	0	100,000	0	100,000	100,000	
	現金	181,416	405	100,800	△ 100,395	81,021	
14 福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		572,796	202,449	200,000	2,449	575,245	
	有価証券	200,000	200,000	0	200,000	400,000	
	現金	372,796	2,449	200,000	△ 197,551	175,245	
15 福島県森林整備担い手対策基金		149,682	4	72,578	△ 72,574	77,108	
	現金	149,682	4	72,578	△ 72,574	77,108	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	645,524	0	0	0	645,524	
	現金	79,396	0	0	0	79,396	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,559,531	5,207	0	5,207	3,564,738	
	現金	3,559,531	5,207	0	5,207	3,564,738	
18 福島県公共施設等維持補修基金		43,612,346	9,758,362	0	9,758,362	53,370,708	
	現金	43,612,346	9,758,362	0	9,758,362	53,370,708	
19 福島県森林整備地域 活動支援交付金基金		105,930	6	3,712	△ 3,706	102,224	
	現金	105,930	6	3,712	△ 3,706	102,224	
20 福島県国民健康保険 広域化等支援基金		672,257	1,239	0	1,239	673,496	
	現金	672,257	1,239	0	1,239	673,496	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		955,345	4,765	54,661	△ 49,896	905,449	
	現金	955,345	4,765	54,661	△ 49,896	905,449	
22 福島県産業廃棄物税基金		1,141,487	449,442	525,552	△ 76,110	1,065,377	
	現金	1,141,487	449,442	525,552	△ 76,110	1,065,377	
23 福島県森林環境基金		232,990	1,195,009	1,111,524	83,485	316,475	
	現金	232,990	1,195,009	1,111,524	83,485	316,475	
24 福島県奨学資金貸与基金		1,908,694	111,335	6,480	104,855	2,013,549	
	現金	1,908,694	111,335	6,480	104,855	2,013,549	
25 福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,384,645	261	0	261	5,384,906	
	現金	5,384,645	261	0	261	5,384,906	
26 福島県地域活性化及び生活対策基金		10,993,497	155,868	779,901	△ 624,033	10,369,464	
	現金	10,993,497	155,868	779,901	△ 624,033	10,369,464	



27	福島県消費者行政活性化基金		147,674	0	147,674	△ 147,674	0
		現金	147,674	0	147,674	△ 147,674	0
28	福島県安心こども基金		2,387,057	219,033	696,483	△ 477,450	1,909,607
		現金	2,387,057	219,033	696,483	△ 477,450	1,909,607
29	福島県自殺対策緊急強化基金		48,491	12,959	61,450	△ 48,491	0
		現金	48,491	12,959	61,450	△ 48,491	0
30	福島県修学等支援基金		663,858	0	663,858	△ 663,858	0
		現金	663,858	0	663,858	△ 663,858	0
31	福島県地球温暖化対策等推進基金		614,856	0	581,724	△ 581,724	33,132
		現金	614,856	0	581,724	△ 581,724	33,132
32	福島県民健康管理基金		166,971,202	59,747,997	90,101,907	△ 30,353,910	136,617,292
		有価証券	29,437,686	25,999,483	29,437,878	△ 3,438,395	25,999,291
		現金	137,533,516	33,748,514	60,664,029	△ 26,915,515	110,618,001
33	福島県原子力災害等復興基金		72,102,731	17,966,262	30,410,259	△ 12,443,997	59,658,734
		有価証券	1,115,000	0	228,408	△ 228,408	886,592
		現金	70,987,731	17,966,262	30,181,851	△ 12,215,589	58,772,142
34	福島県東日本大震災子ども支援基金		5,170,451	210,966	210,280	686	5,171,137
		現金	5,170,451	210,966	210,280	686	5,171,137
35	福島県東日本大震災復興交付金基金		1,005,572	5,647	1,011,219	△ 1,005,572	0
		現金	1,005,572	5,647	1,011,219	△ 1,005,572	0
36	福島県災害廃棄物処理基金		3,727,747	92	531,108	△ 531,016	3,196,731
		現金	3,727,747	92	531,108	△ 531,016	3,196,731
37	福島県只見線復旧復興基金		1,499,644	53,744	788,238	△ 734,494	765,150
		現金	1,499,644	53,744	788,238	△ 734,494	765,150
38	福島県長期避難者生活拠点形成基金		7,476,826	1,307	227,278	△ 225,971	7,250,855
		現金	7,476,826	1,307	227,278	△ 225,971	7,250,855
39	福島県農業構造改革支援基金		24,819	601,917	0	601,917	626,736
		現金	24,819	601,917	0	601,917	626,736
40	福島県地域医療介護総合確保基金		4,415,751	4,010,890	3,822,838	188,052	4,603,803
		現金	4,415,751	4,010,890	3,822,838	188,052	4,603,803
41	福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		117,590,490	22,764,111	26,113,517	△ 3,349,406	114,241,084
		有価証券	3,360,000	19,000,000	3,360,065	15,639,935	18,999,935
		現金	114,230,490	3,764,111	22,753,452	△ 18,989,341	95,241,149
42	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金		8,603,784	14,223,048	10,505,779	3,717,269	12,321,053
		現金	8,603,784	14,223,048	10,505,779	3,717,269	12,321,053

基金名	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
43 福島県特定原子力施設地域振興基金		千円 5,854,164	千円 3,043,823	千円 3,075,055	千円 △ 31,232	千円 5,822,932	
	現金	5,854,164	3,043,823	3,075,055	△ 31,232	5,822,932	
44 福島県国民健康保険財政安定化基金		3,794,803	11,526	135,000	△ 123,474	3,671,329	
	現金	3,794,803	11,526	135,000	△ 123,474	3,671,329	
45 福島県原子力災害被災事業者 事業再開等支援基金		7,544,071	1,585,591	1,919,151	△ 333,560	7,210,511	
	現金	7,544,071	1,585,591	1,919,151	△ 333,560	7,210,511	
46 ふくしま産業人材確保推進基金		234,705	47,444	74,108	△ 26,664	208,041	
	現金	234,705	47,444	74,108	△ 26,664	208,041	
47 福島県原子力災害被災 農業者営農再開等支援基金		1,570,908	110,735	630,472	△ 519,737	1,051,171	
	現金	1,570,908	110,735	630,472	△ 519,737	1,051,171	
48 福島県動物愛護基金		2,315	2,014	527	1,487	3,802	
	現金	2,315	2,014	527	1,487	3,802	
49 福島県新型コロナウイルス対策 特別資金基金		1,345,714	790,435	0	790,435	2,136,149	
	現金	1,345,714	790,435	0	790,435	2,136,149	
50 福島県ふるさとプロスポーツ 応援寄附金基金		0	20,363	0	20,363	20,363	
	現金	0	20,363	0	20,363	20,363	
区分計	動産	千円 706,361	千円 37,070	千円 6,870	千円 30,200	千円 736,561	
	有価証券	86,176,151	47,299,483	38,024,951	9,274,532	95,450,683	
	貸付金	9,403,051	2,169,818	870,159	1,299,659	10,702,710	
	現金	584,882,953	196,985,565	213,044,576	△ 16,059,011	568,823,942	

基金現在高が増加した主なものは、「2 福島県減債基金」、「3 福島県社会福祉施設等整備基金」、「18 福島県公共施設等維持補修基金」であり、減少した主なものは、「32 福島県民健康管理基金」、「33 福島県原子力災害等復興基金」、「41 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

また、現在高が多い主なものは、「2 福島県減債基金」、「32 福島県民健康管理基金」、「41 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

# 基金運用狀況審査意見書



4 福 監 第 135 号  
令和 4 年 8 月 29 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 山 田 平四郎  
福島県監査委員 高 野 光 二  
福島県監査委員 佐 竹 浩  
福島県監査委員 高 橋 宏 和

## 令和 3 年度基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和4年7月25日付けで審査に付された令和3年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

### 記

- 1 福島県市町村振興基金
- 2 福島県土地取得基金
- 3 福島県難視聴地域解消基金
- 4 福島県企業立地資金貸付基金
- 5 福島県美術品等取得基金

# 基金運用状況審査意見 目次

	ページ
<b>第1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の基準 .....	1
2 審査の種類 .....	1
3 審査の対象 .....	1
4 審査の着眼点 .....	2
5 審査の実施内容 .....	2
<b>第2 審査の結果及び意見</b> .....	3
1 審査の結果 .....	3
2 意見 .....	3
<b>第3 審査の経過</b> .....	4
1 福島県市町村振興基金 .....	4
2 福島県土地取得基金 .....	6
3 福島県難視聴地域解消基金 .....	8
4 福島県企業立地資金貸付基金 .....	9
5 福島県美術品等取得基金 .....	10

# 令和3年度基金運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和3年福島県監査委員監査公表第16号）に基づき実施しました。

### 2 審査の種類

基金運用審査

### 3 審査の対象

- (1) 令和3年度福島県市町村振興基金
- (2) 令和3年度福島県土地取得基金
- (3) 令和3年度福島県難視聴地域解消基金
- (4) 令和3年度福島県企業立地資金貸付基金
- (5) 令和3年度福島県美術品等取得基金

#### 【参考：基金の種類】

定額運用基金 上記の5基金（審査の対象）	積立基金 45基金（審査の対象外）
『定額の資金を運用するための基金』 基金の設置については予算の執行の形式をとるが、いったん設置された後は、予算とは関係なく原資金が運用され、議会審議の対象とならないため、その成果（運用状況）を監査委員の審査に付することで議会の審議権との調整を図るもの。	『財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金』 基金の設置、処分については、予算の執行の形式をとり、歳入歳出予算に計上されるため、議会審議の対象となる。

#### 4 審査の着眼点

- (1) 計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか。
- (3) 基金の運用は、設置目的に従い、適正かつ効率的に行われたか。

#### 5 審査の実施内容

##### (1) 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月29日まで

##### (2) 審査の方法

令和3年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第2項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。



## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された5基金運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められました。

#### 【基金残高の状況】

基金の名称	設置年度	令和2年度末残高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末残高 (A)+(B)+(C)-(D)
			積立額 (B)	運用益金 (C)	取崩額 (D)	
		円	円	円	円	円
1 市町村振興基金	S39	19,187,398,807	0	12,421,578	0	19,199,820,385
2 土地取得基金	S44	6,343,179,667	0	279,334	0	6,343,459,001
3 難視聴地域解消基金	S44	144,443,000	0	0	0	144,443,000
4 企業立地資金貸付基金	S57	46,894,542	0	0	28,094,542	18,800,000
5 美術品等取得基金	S54	724,920,000	0	0	0	724,920,000

### 2 意見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努めてください。

## 第3 審査の経過

### 1 福島県市町村振興基金

#### (1) 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。  
(昭和39年4月1日 福島県条例第17号 福島県市町村振興基金条例)

#### (2) 運用の状況

##### ア 貸付の状況

令和3年度の貸付は、延べ7団体2,128,900,000円で、貸付額は申請額と同額となっています。

前年度と比較して、貸付団体数は1団体減少し、貸付額は362,200,000円増加しています。

事業種別	区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		貸付団体数	貸 付 額	事 業 費	貸付団体数	貸 付 額	事 業 費
			円	円		円	円
合 計		延べ 7	2,128,900,000	6,028,891,000	延べ 8	1,766,700,000	6,410,500,000
一 般 事 業		1	510,100,000	680,393,000	1	18,500,000	24,811,000
特 別 事 業		5	1,518,400,000	4,992,669,000	5	1,668,200,000	5,995,034,000
復 旧 復 興 事 業		1	100,400,000	355,829,000	2	80,000,000	390,655,000
準過疎地域振興事業		0	0	0	0	0	0
公債費負担軽減事業		0	0	0	0	0	0
公社等経営健全化事業		0	0	0	0	0	0

##### イ 償還の状況

令和3年度の約定償還額767,890,561円は、全額が期限内に償還されているほか、85,144,080円が繰上償還されています。

令和3年度末貸付残高は10,646,992,367円となっています。

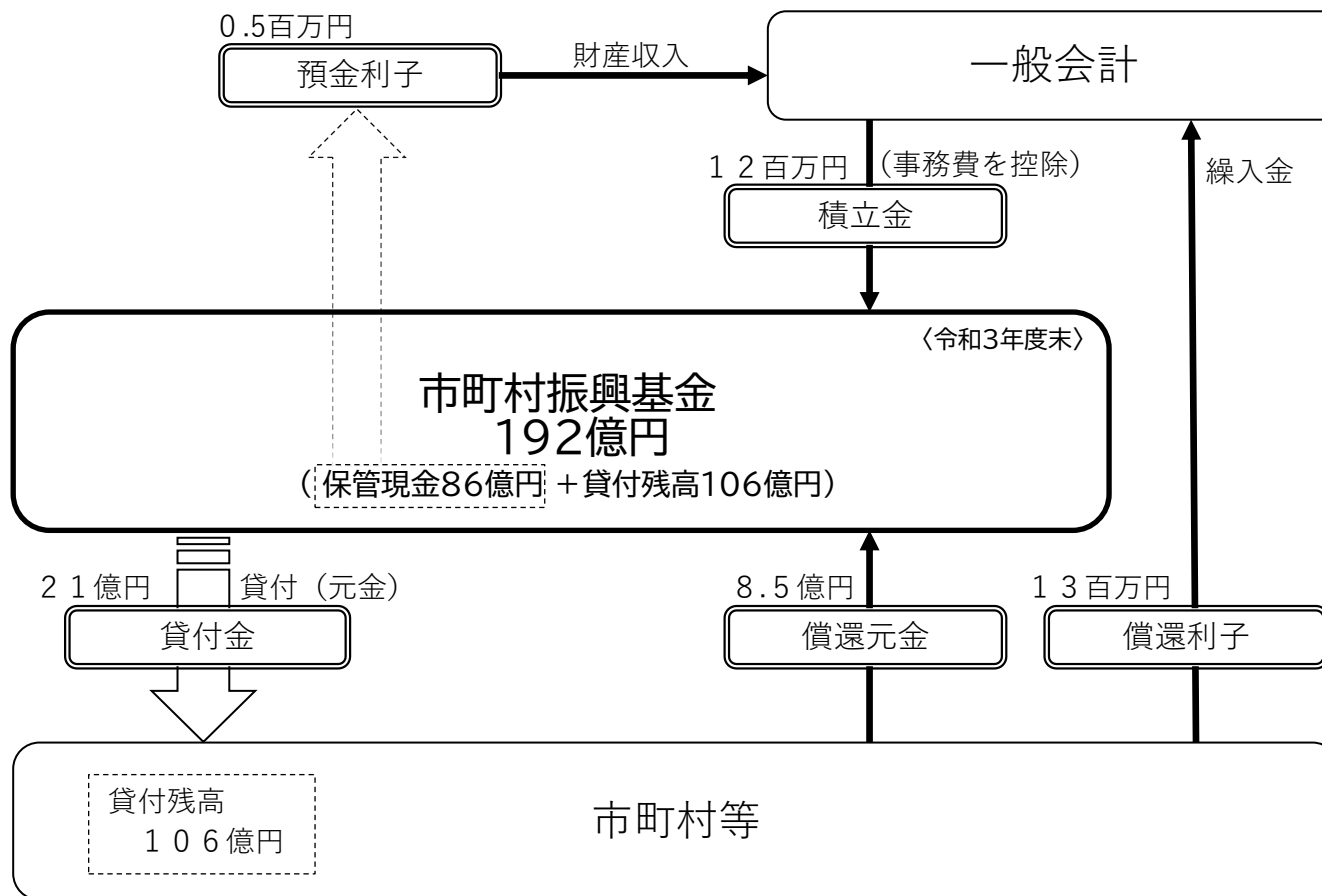
ウ 運用益金は13,731,598円となり、これは貸付金利子収入及び預金利子収入で運用益金から事務費を差し引いた運用純益金12,421,578円を基金に積み立てています。

エ 保管現金は、令和3年度末現在高8,552,828,018円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

#### (3) 基金の額

基金の額は、令和2年度末19,187,398,807円でしたが、運用純益金12,421,578円を積み立て、令和3年度末19,199,820,385円となっています。

市町村振興基金フロー図（令和3年度中の動き）



## 2 福島県土地取得基金

### (1) 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものです。  
(昭和44年7月15日 福島県条例第36号 福島県土地取得基金条例)

### (2) 運用の状況

#### ア 繰出し及び繰戻しの状況

令和3年度の繰出しは40,917,647円で、繰戻しは13,123,651円となっています。

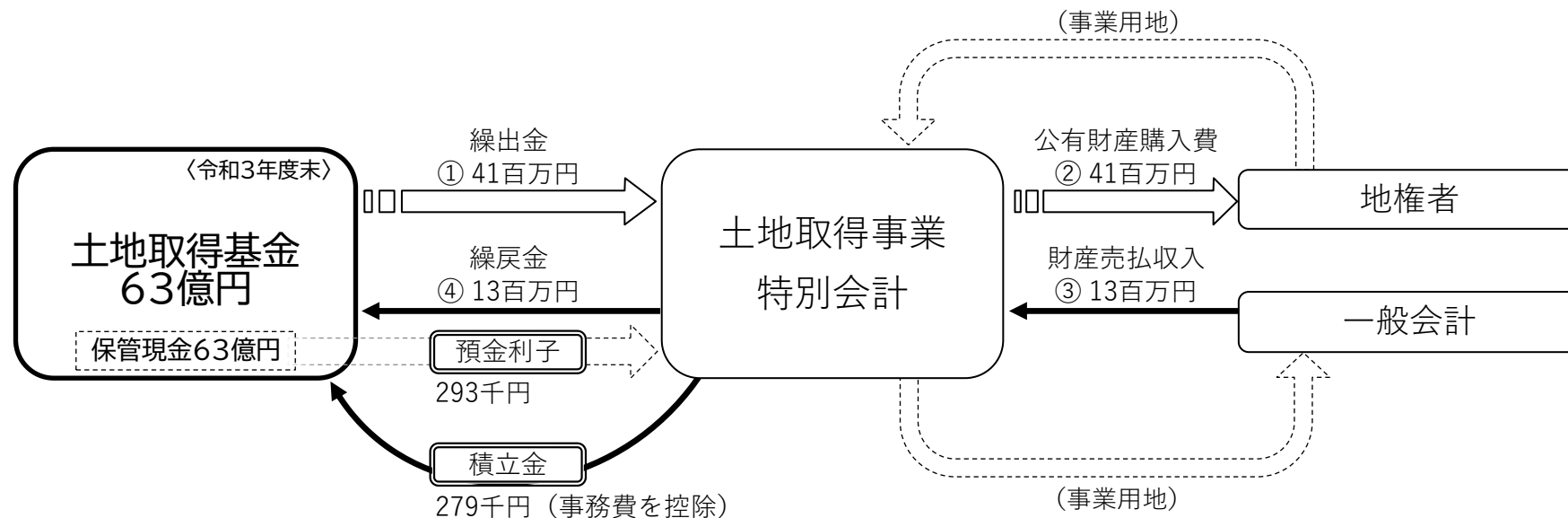
イ 運用益金は293,334円となり、これは預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金279,334円を基金に積み立てています。

ウ 保管現金は、令和3年度末現在高6,302,541,354円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

### (3) 基金の額

基金の額は、令和2年度末6,343,179,667円でしたが、当年度において運用純益金279,334円を積み立て、令和3年度末6,343,459,001円となっています。

**土地取得基金フロー図**（令和3年度中の動き）



- ① 基金：土地取得のための貸付金
- ② 特別会計：土地を購入するための経費
- ③ 特別会計：特別会計で取得した土地を県（一般会計）に売り払いした収入金
- ④ 基金：特別会計からの返済金

### 3 福島県難視聴地域解消基金

#### (1) 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第2条第22号に規定する特定地上基幹放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。

（昭和44年3月20日 福島県条例第9号 福島県難視聴地域解消基金条例）

#### (2) 運用の状況

##### ア 貸付の状況

令和3年度の新たな貸付はありません。

##### イ 償還の状況

令和3年度の約定償還額は全額が平成30年度に償還されているため、期限内の償還はありません。

令和3年度末貸付残高は0円です。

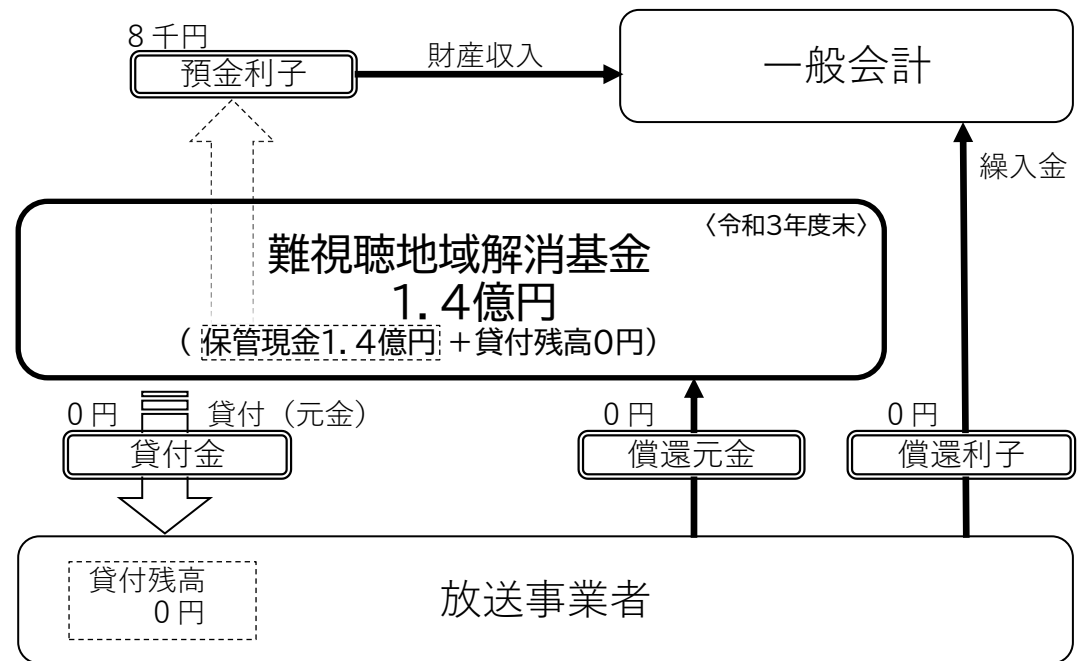
ウ 運用益金は8,378円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

エ 保管現金は、令和3年度末現在高144,443,000円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

#### (3) 基金の額

基金の額は、令和2年度末から増減はなく、令和3年度末144,443,000円となっています。

難視聴地域解消基金フロー図（令和3年度中の動き）



## 4 福島県企業立地資金貸付基金

### (1) 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付を行うため、設置されたものです。

(昭和57年12月21日 福島県条例第63号 福島県企業立地資金貸付金基金条例)

### (2) 運用の状況

#### ア 貸付の状況

令和3年度は金融機関への貸付、金融機関からの融資とも実績はありません。

#### イ 償還の状況

令和3年度の約定償還額4,000,000円は、全額が期限内に償還されています。

令和3年度末貸付残高は14,800,000円です。

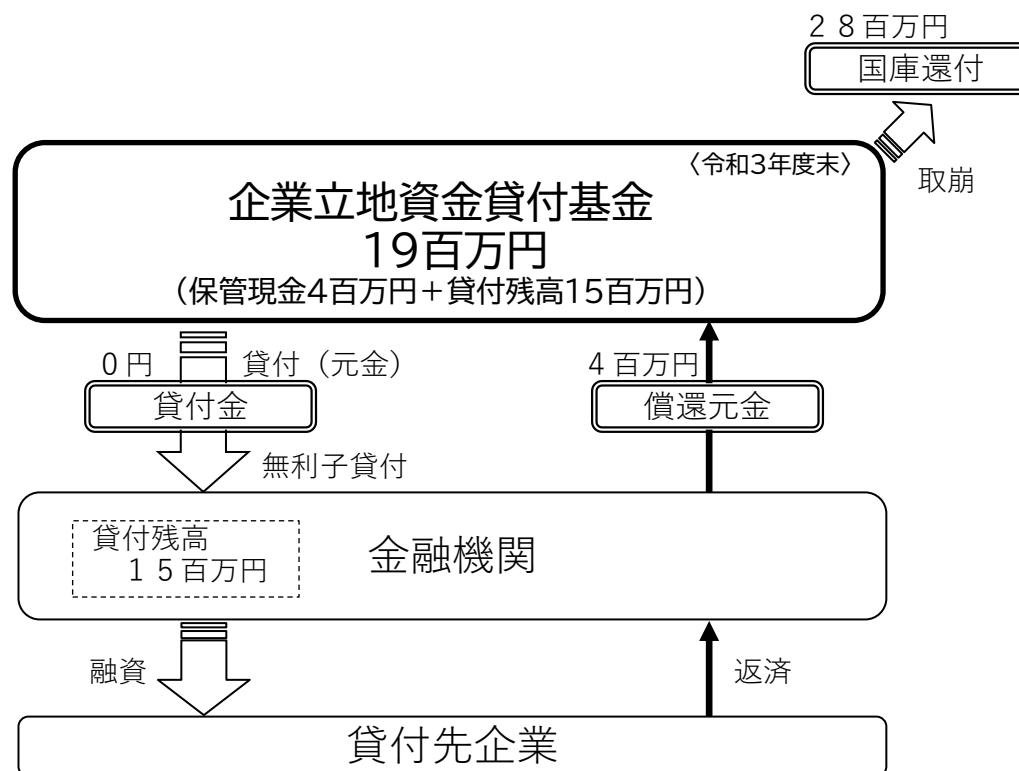
#### ウ 運用益金は0円です。

エ 保管現金は、令和3年度末現在高4,000,000円で、普通預金として管理されています。

### (3) 基金の額

基金の額は、令和2年度末は46,894,542円でしたが、国への返還分28,094,542円を取り崩したため、令和3年度末18,800,000円となっています。

### 企業立地資金貸付基金フロー図 (令和3年度中の動き)



## 5 福島県美術品等取得基金

### (1) 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものです。

(昭和54年12月24日 福島県条例第52号 福島県美術品等取得基金条例)

### (2) 運用の状況

ア 基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の取得及び払出しはなかったため、令和3年度末の動産（美術品等）の現在高は126作品181点、645,523,763円です。

イ 運用益金は4,606円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

ウ 保管現金は、令和3年度末現在高79,396,237円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

エ 預金等の状況

種 別	令和2年度末現在高		令和3年度中増減高						令和3年度末現在高	
			増 (A)		減 (B)		差引 (A) - (B)			
	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額
合 計	点	円	点	円	点	円	点	円	点	円
	181	724,920,000	0	0	0	0	0	0	181	724,920,000
動産(美術品等)	181	645,523,763	0	0	0	0	0	0	181	645,523,763
現 金	—	79,396,237	—	0	—	0	—	0	—	79,396,237

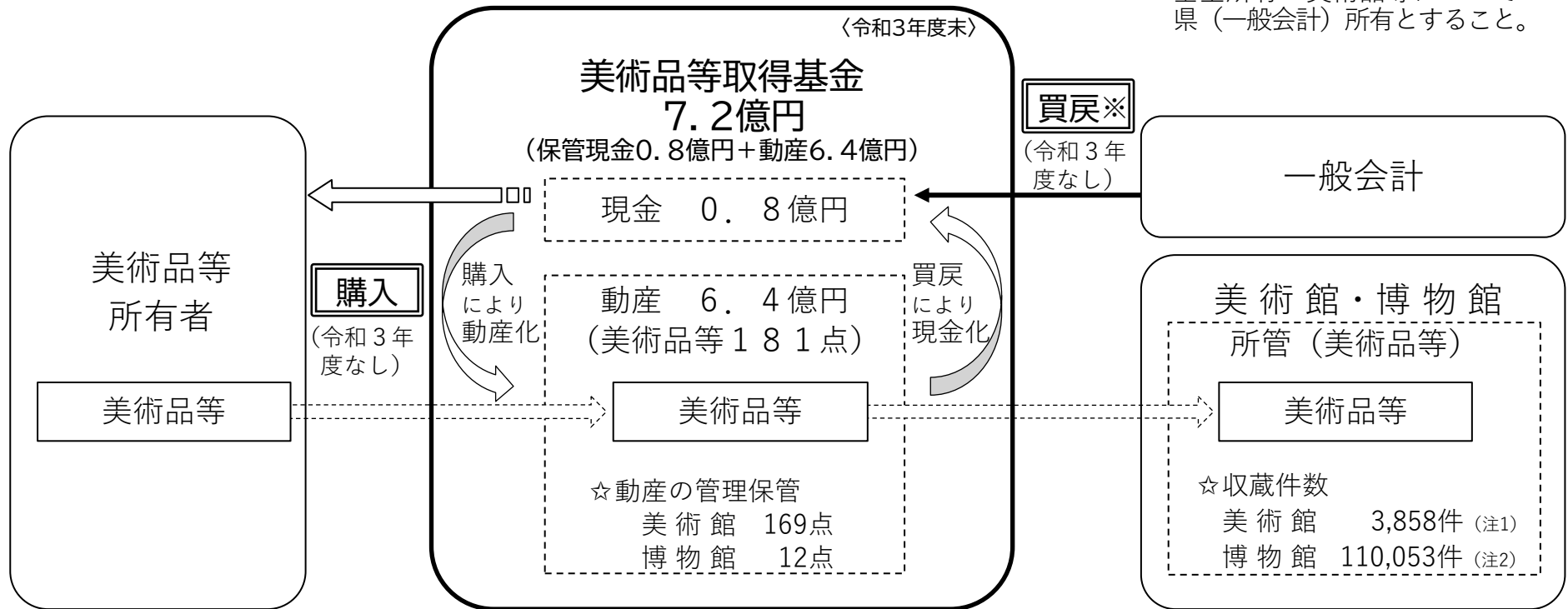
### (3) 基金の額

基金の額は、令和2年度末から増減はなく、令和3年度末724,920,000円となっています。



美術品取得基金フロー図 (令和3年度中の動き)

※買戻とは、  
基金所有の美術品等について  
県（一般会計）所有とすること。



(注1) 美術館 収蔵件数内訳 (単位：件)

海外作品	日本画	洋画	版画	彫刻	工芸	書	素描・下絵	写真	合計
450	371	920	1,148	145	158	39	217	410	3,858

(注2) 博物館 収蔵件数内訳 (単位：件)

考古	民俗	歴史	美術	自然	震災遺産	合計
21,023	14,060	22,622	7,428	44,540	380	110,053



